

消 防 年 報

令和7年（2025年）版



秦 野 市 消 防 本 部

は じ め に

ここに、令和7年版「消防年報」を刊行します。

市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

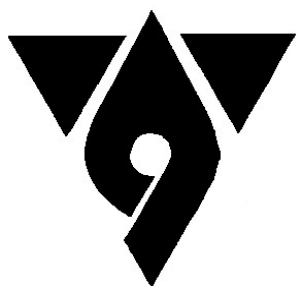
この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

令和7年7月

秦 野 市 消 防 本 部

市 章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある
形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型
に図案化し、市の発展を象徴したものである。

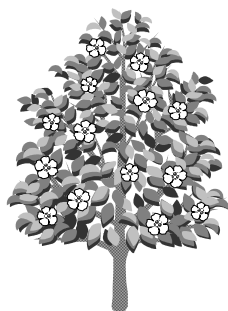
昭和33年1月1日制定

市 民 憲 章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に
願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

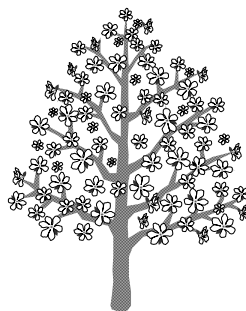
- Ⅰ 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- Ⅰ きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- Ⅰ 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- Ⅰ 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- Ⅰ みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



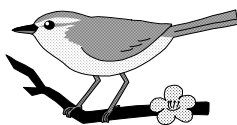
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



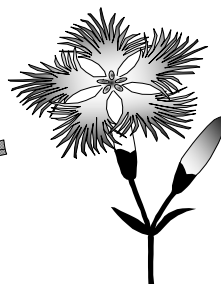
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



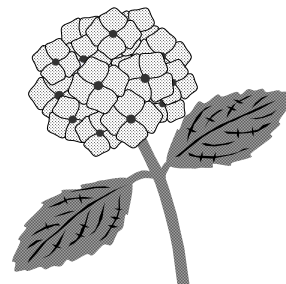
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位置と地勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別人口・世帯数	2

消防予算

一般会計に対する消防費の構成比	3
消防費前年度比較	3
消防費と人口との比率	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組織図	6
担当事務	7
職員の配置	13
職員の年齢	14
職員の勤続年数	14
職員の技能資格	15
職員研修	16

消防施設

庁舎の概要	18
消防車両の配置状況	19
大規模地震火災対策資機材の配置	20
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	20
消防水利の設置	21

火 災

火災の概要	22
火災出動	23
地区別火災出動状況	23
応援出動状況	23
月別火災発生件数	24
四季別出火件数等	24
時間帯別出火件数	25
初期消火器具等の使用状況	25
過去5年間の火災概要	26
過去5年間の火災発生状況	27
過去5年間の地区別出火件数	28

過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額	28
主な出火原因別件数と損害額	29

火災予防

防火対象物の現況	30
火災予防上必要な各種申請・届出等	31
消防同意事務処理状況	32
防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況	33
家庭防火クラブの状況	34
幼年消防クラブの状況	34
危険物施設の設置状況	35
危険物施設の立入検査実施状況	35

消 防

火災以外の災害出動	36
地区別火災以外の災害出動状況	36

救 助

救助出動	37
地区別救助出動状況	37
山岳救助出動	37

救 急

搬送体制	38
令和6年の救急業務	38
過去5年間の救急出動件数	38
過去5年間の事故種別救急出動件数	39
出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	39
署別（救急隊別）の救急出動件数	40
時間帯別事故種別救急出動件数	40
医療機関受け入れ照会回数	41
事故種別医療機関市内外搬送人員	41
傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人員	42
応急手当の普及啓発活動の推進	43
応急手当講習会受講者総数	43
救急救命（救マーク）認定施設	44

指令・通信

過去5年間の災害別受信状況	45
通報手段別受信状況	46
部隊出動を伴わない通報	47
緊急通報回線、無線通信機器の概要	48

気 象

気象概況	49
月別気象状況	49
気象観測装置	49

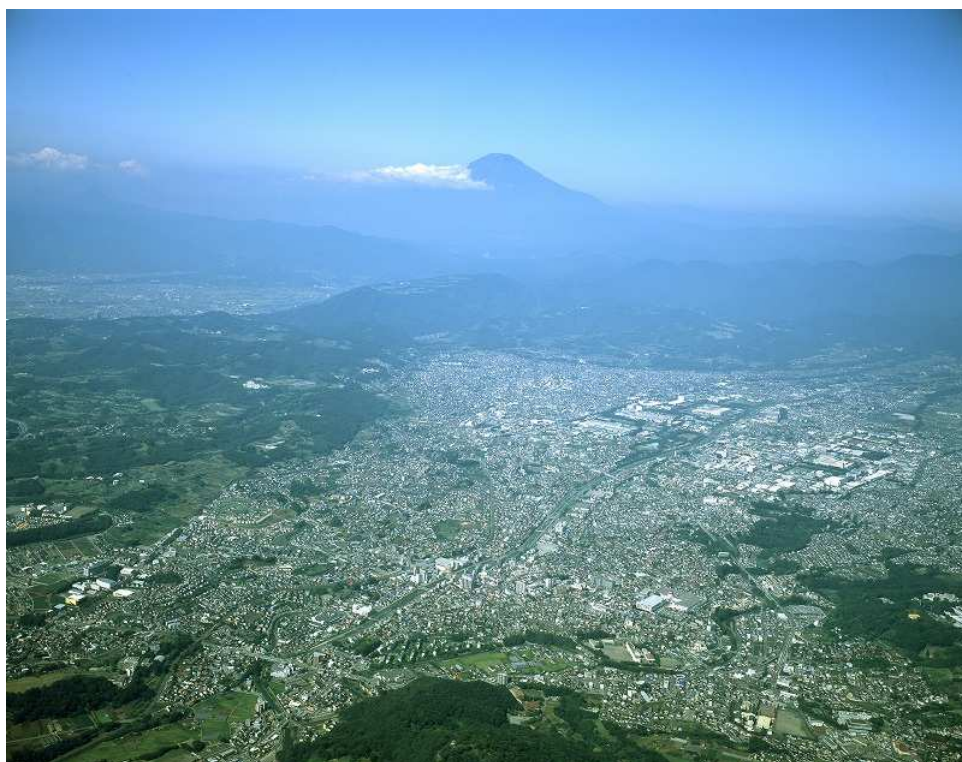
消 防 団

組織	50
団員の配置状況	50
団員の年齢状況	51
団員の勤続年数	51
団員の職業	52
被雇用者団員の状況	53
団用資機材の配置状況	53
消防団施設の概要	54
消防団車両の配置状況	55
年額報酬・出動報酬	56
団員の出動状況	56

資 料

消防のあゆみ	57
--------------	----

◆ 概 要 ◆



【秦野市全景】

▽ 位置と地勢 ▽

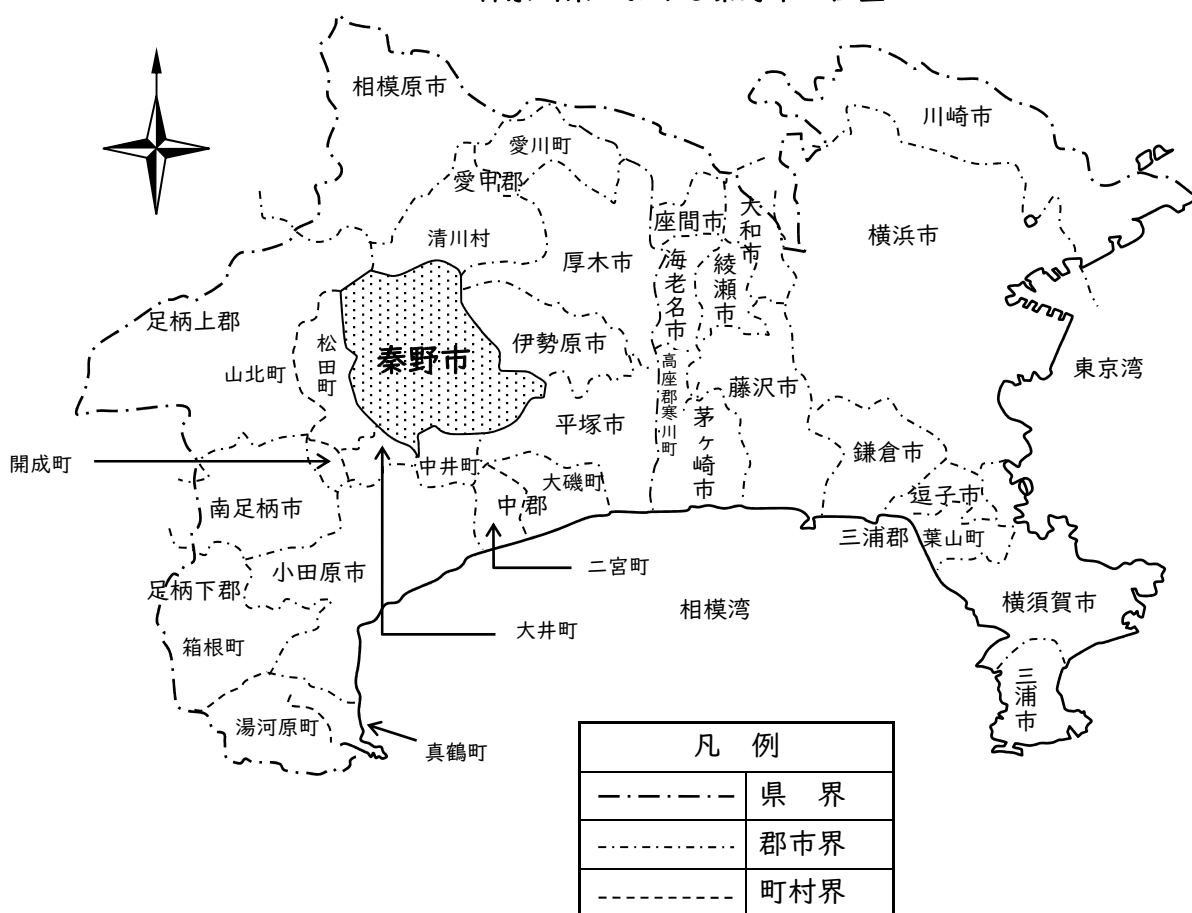
秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

市域は、東西に約13.6キロメートル、南北に約12.8キロメートル、面積は、103.76平方キロメートルで、県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎（曾屋757番地）は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。

神奈川県における秦野市の位置



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

年次別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成28年(2016年)	71,854	167,842	85,624	82,218
平成29年(2017年)	70,348	166,093	84,911	81,182
平成30年(2018年)	70,978	165,560	84,708	80,852
令和元年(2019年)	71,597	164,998	84,438	80,560
令和2年(2020年)	72,377	164,498	84,281	80,217
令和3年(2021年)	70,445	162,072	82,069	80,003
令和4年(2022年)	71,431	161,639	81,648	79,991
令和5年(2023年)	72,359	161,279	81,465	79,814
令和6年(2024年)	72,991	160,674	81,115	79,559
令和7年(2025年)	73,799	160,069	80,822	79,247

(注) 平成28年（2016年）は、10月1日現在の数値、平成29年（2017年）以降は、4月1日現在の数値です。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,321	20,320	10,224	10,096
南	13,903	32,372	15,946	16,426
東	6,545	15,213	7,557	7,656
北	5,428	13,166	6,716	6,450
大根	13,732	24,766	13,360	11,406
鶴巻	7,537	14,436	7,106	7,330
西	16,589	37,822	18,890	18,932
上	744	1,974	1,023	951
計	73,799	160,069	80,822	79,247

(注) 令和2年度国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加え推計した数値です。

◆ 消防予算 ◆



【第3分団第2部（西田原）車庫・待機室】
（令和7年3月23日新築）

▽ 一般会計に対する消防費の構成比 ▽

令和7年度（2025年度）の市の一般会計当初予算額640億7千万円（前年度比105.76%）のうち、消防費の当初予算額は、26億8,346万円（前年度比80.72%）となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.18%です。

令和7年（2025年）4月1日（単位：千円）

年 度 \ 区 分	一 般 会 計	消 防 費	比 率（ % ）
令和3年度（2021年度） （ 当 初 予 算 ）	52,430,000	2,116,983	4.04
令和4年度（2022年度） （ 当 初 予 算 ）	52,870,000	2,304,021	4.36
令和5年度（2023年度） （ 当 初 予 算 ）	55,570,000	2,461,812	4.43
令和6年度（2024年度） （ 当 初 予 算 ）	60,580,000	3,324,190	5.49
令和7年度（2025年度） （ 当 初 予 算 ）	64,070,000	2,683,469	4.18

▽ 消防費前年度比較 ▽

令和7年（2025年）4月1日（単位：千円）

区 分 予算科目			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年度)	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年度)	比 較
款	項	目			
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	1,848,151	2,086,243	238,092
		非 常 備 消 防 費	63,177	67,982	4,805
		消 防 施 設 費	1,325,864	362,264	△963,600
		水 防 費	127	2,450	2,323
		災 害 対 策 費	86,871	164,530	77,659
計			3,324,190	2,683,469	△640,721

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

区 分 予算額（当初予算）		1 世 帯 当 た り	人 口 1 人 当 た り
一 般 会 計 予 算 額	64,070,000,000	868,169	400,265
消 防 予 算 額	2,683,469,000	36,362	16,764
常 備 消 防 費	2,086,243,000	28,269	13,033
非 常 備 消 防 費	67,982,000	921	425
消 防 施 設 費	362,264,000	4,909	2,263
水 防 費	2,450,000	33	15
災 害 対 策 費	164,530,000	2,229	1,028

※世帯数、人口は令和7年（2025年）4月1日現在の数値により算出

▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：千円、%)

年度		令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度)		令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)		対 前 年 度 比 較	
区分		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	前 年 比
決 算 額		2,474,811	100.00	3,178,267	100.00	703,456	128.42
一 般 財 源		2,032,346	82.12	2,110,188	66.39	77,842	103.83
特 定 財 源	国庫支出金	4,402	0.18	3,379	0.11	△1,023	76.76
	県支出金	29,275	1.18	31,718	1.00	2,443	108.35
	地 方 債	241,500	9.76	642,400	20.21	400,900	266.00
	手 数 料	1,328	0.05	2,370	0.07	1,042	178.46
	そ の 他	165,960	6.71	388,212	12.21	222,252	233.92

※令和6年度（2024年度）決算額及び財源内訳は、見込額によるものです。

※繰越明許費を含みます。

◆ 消防本部の組織 ◆



【神奈川県消防救助技術指導会】

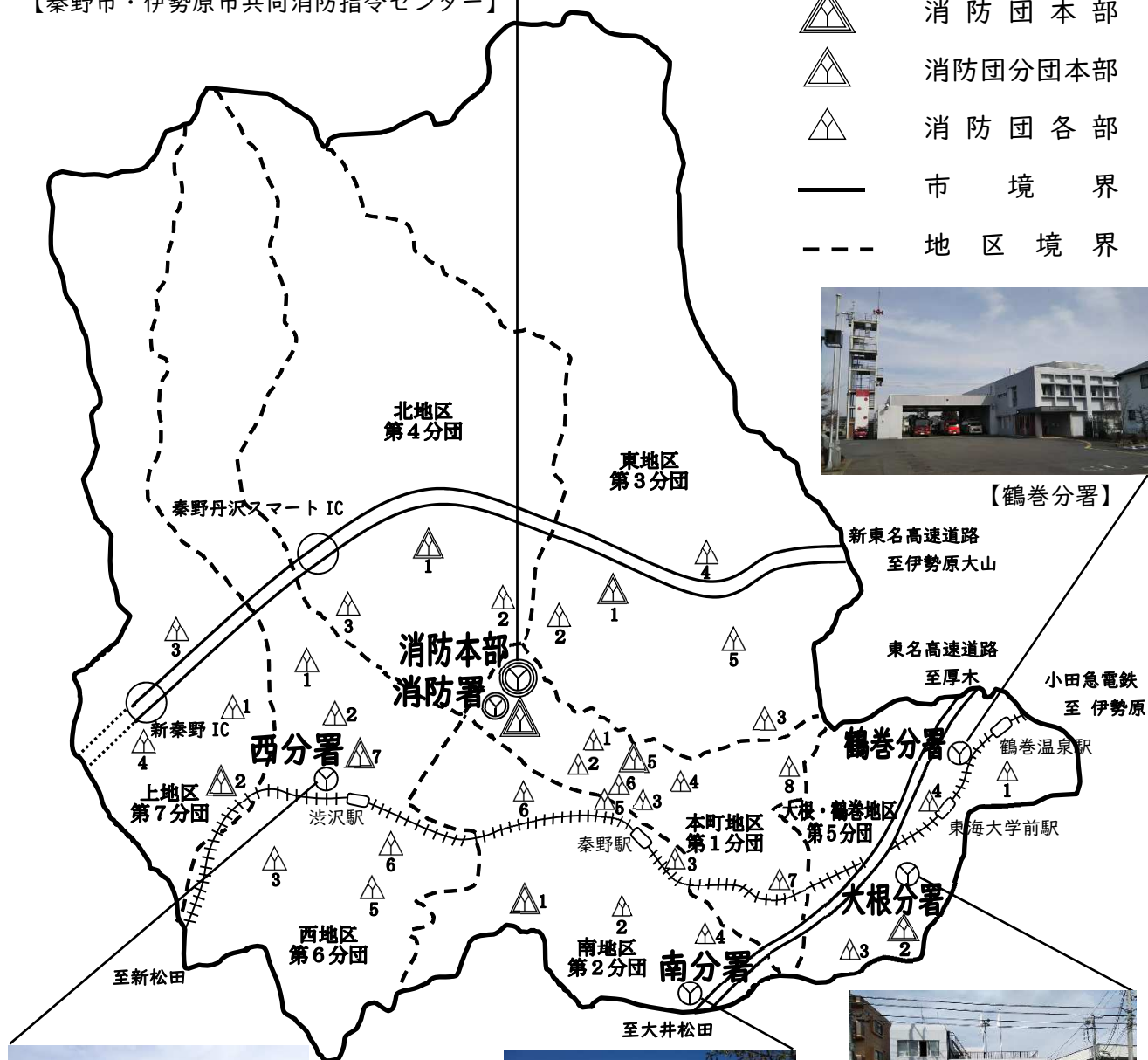
▽ 消防施設配置図 ▽



【秦野市消防本部・消防署】
【秦野市・伊勢原市共同消防指令センター】

凡 例

-  消 防 本 部
(指令センター)
-  消 防 署
-  分 署
-  消 防 団 本 部
-  消防団分団本部
-  消 防 団 各 部
-  市 境 界
-  地 区 境 界



【鶴巻分署】



【西分署】



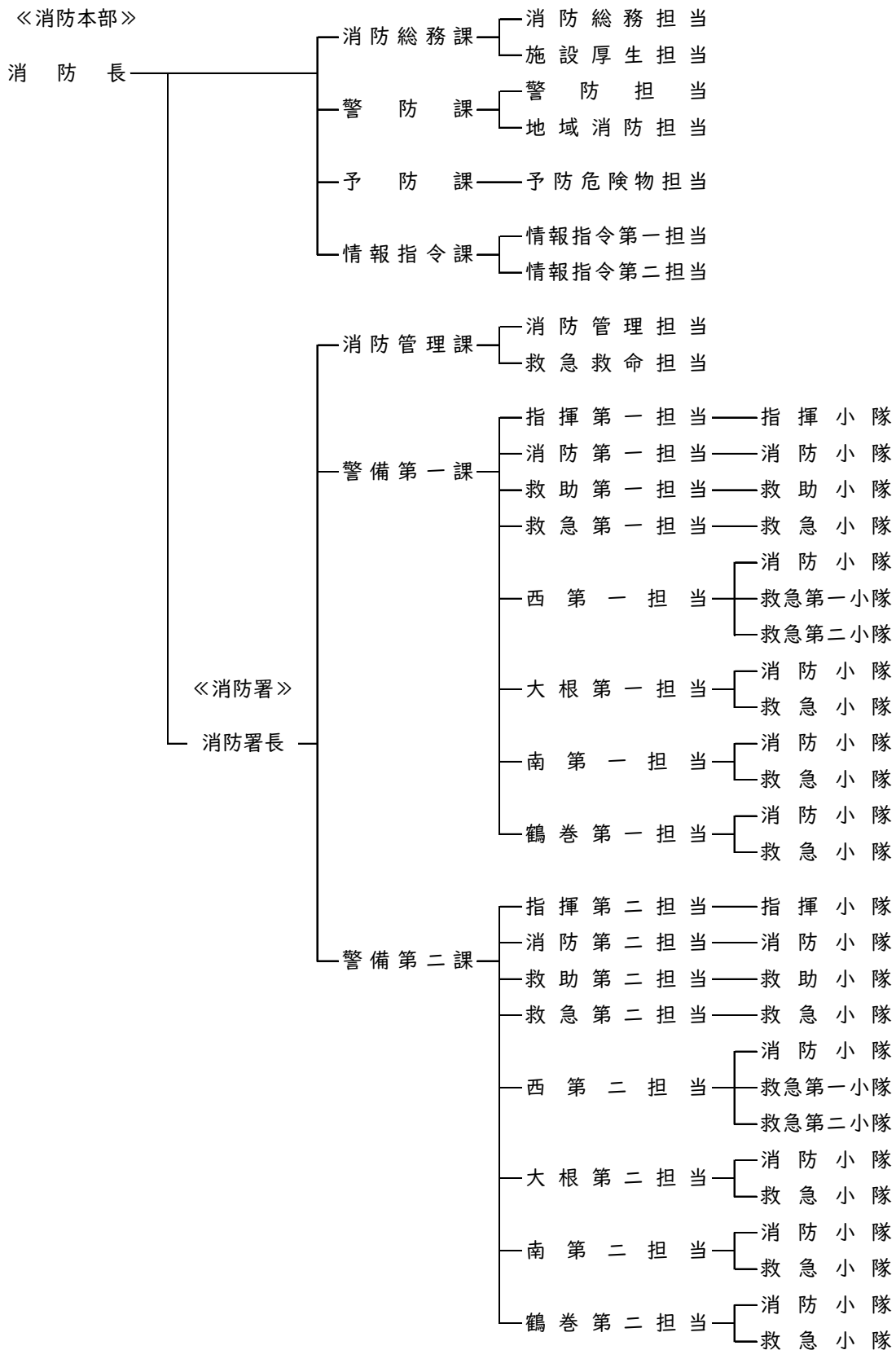
【南分署】



【大根分署】

▽ 組 織 図 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在は、1本部1署4分署となっています。



令和7年（2025年）4月1日現在の各課の担当事務は、次のとおりです。

<消防本部>

【消防総務課】

- 1 部内の庶務に関すること
- 2 公印の管理に関すること
- 3 消防本部の重要施策の調査、企画及び調整に関すること
- 4 消防力の整備計画に関すること
- 5 消防本部の事務事業に係る総合調整に関すること
- 6 消防本部予算の執行管理の総括に関すること
- 7 消防本部の組織及び消防職員の人事に関すること
- 8 消防職員の研修に関すること
- 9 条例、規則及び規程の制定又は改廃に関すること
- 10 消防審議会、消防長会等に関すること
- 11 消防長の儀礼交際に関すること
- 12 消防本部内及び消防署との総合調整に関すること
- 13 文書の収集、配布及び編さん保存に関すること
- 14 消防総括統計に関すること
- 15 消防職員の福利厚生に関すること
- 16 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること
- 17 消防職員の服制に関すること
- 18 消防職員のほう賞、表彰及び公務災害補償に関すること
- 19 秦野市消防本部消防職員委員会及び事業場安全衛生委員会に関すること
- 20 消防用財産の取得、検査、管理及び処分に関すること
- 21 消防施設の整備に関すること
- 22 その他消防本部内の他の課又は担当に属さないこと

【警防課】

- 1 消防対象物の警防計画の総括に関すること
- 2 消防相互応援に関すること
- 3 危機発生時の危機対処に関すること
- 4 警防の総括に関すること
- 5 災害の警防活動（消防団を含む。）に関すること
- 6 緊急消防援助隊の運用に関すること
- 7 警防本部の運営に関すること

- 8 消防、救助技術の研究及び指導に関する事
- 9 水災、土砂災害等の消防対策に関する事
- 10 特殊災害の調査研究に関する事
- 11 消防水利施設の取得、管理及び整備に関する事
- 12 環境創出行為の指導に関する事
- 13 消防車両、資機材の配置及び整備に関する事
- 14 消防車両の安全運転指導及び事故処理に関する事
- 15 消防本部自家用給油取扱所の燃料に係る発注及び予算執行に関する事
- 16 消防団員の任免、服務、身分等に関する事
- 17 消防団員等のほう賞、表彰及び公務災害補償に関する事
- 18 消防団員の退職報償金に関する事
- 19 消防団員の教育訓練等に関する事
- 20 消防団員の研修及び福利厚生に関する事
- 21 消防団員の服制に関する事
- 22 消防団施設の取得、管理及び処分に関する事
- 23 消防団長の儀礼交際に関する事
- 24 消防出初式に関する事
- 25 消防協会等に関する事
- 26 消防団車両、資機材の配置及び整備に関する事
- 27 消防団車両の安全運転指導及び事故処理に関する事
- 28 消防団の庶務に関する事

【予防課】

- 1 火災予防計画に関する事
- 2 防火、防災思想の普及及び啓発に関する事
- 3 建築許可等の消防同意に関する事
- 4 住宅防火対策に関する事
- 5 消防用設備等の設置、指導及び検査に関する事
- 6 防火対象物の点検及び報告に関する事
- 7 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検及び報告に関する事
- 8 火災予防に関する意見書に関する事
- 9 防火対象物の防火査察及び違反処理に関する事
- 10 防火管理者に関する事
- 11 防火対象物の消防計画に関する事
- 12 火災予防関係諸届出及び指導に関する事
- 13 火災予防統計に関する事
- 14 火災の原因及び損害調査に関する事
- 15 家庭防火クラブ等の指導及び育成に関する事
- 16 歳末火災特別警戒に関する事

- 17 危険物施設の許可、認可、承認等に関する事
- 18 危険物施設等の査察及び違反処理に関する事
- 19 危険物取扱者等に関する事
- 20 危険物施設の予防規程に関する事
- 21 危険物統計に関する事
- 22 防火協力団体に関する事
- 23 火薬類(煙火)の消費許可等に関する事
- 24 ガス用品及び電気用品販売事業者への立入査等に関する事
- 25 液化石油ガス特定供給設備の許可等に関する事

【情報指令課】

- 1 災害通信の受信等に関する事
- 2 消防隊及び救急隊等の管制及び指令に関する事
- 3 消防隊、救急隊等の運用（消防戦術及び警防の総括に関する事を除く。）に関する事
- 4 火災警報の発令及び解除に関する事
- 5 災害の即報及び連絡に関する事
- 6 気象、消防活動障害等の情報収集及び連絡に関する事
- 7 警防支援情報等の収集及び管理に関する事
- 8 市民への情報サービス及び防災行政無線の運用に関する事
- 9 消防通信施設等の整備及び保守管理に関する事
- 10 消防通信機器等の配備及び技術指導に関する事
- 11 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）の規定による消防用無線電話の設置及び免許更新等に関する事
- 12 消防総合気象観測に関する事
- 13 秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会に関する事

<消防署>

【消防管理課】

1 消防管理担当

- (1) 公印の管理に関すること
- (2) 消防署の事業計画及び調整に関すること
- (3) 消防署の予算及び決算に関すること
- (4) 消防特別警備計画に関すること
- (5) 消防対象物の警防計画の調整に関すること
- (6) 消防事象の警防情報及び連絡に関すること
- (7) 消防署の物品の出納及び管理に関すること
- (8) 延焼阻止活動拠点用資機材等の配置及び整備に関すること
- (9) 消防車両の通行制限等の許認可申請に関すること
- (10) 秦野市火災予防条例（昭和 48 年秦野市条例第 25 号）第 47 条の 2、第 48 条及び第 48 条の 2 の規定に基づく届出に関すること
- (11) 総合防災訓練等に関すること
- (12) 火災統計に関すること
- (13) 火災によるり災証明に関すること
- (14) 消防本部及び消防署各課内の連絡調整に関すること
- (15) 消防署の統計に関すること
- (16) 課内の庶務に関すること

2 救急救命担当

- (1) 救急業務の企画及び調整に関すること
- (2) 救急高度化の推進に関すること
- (3) 救急隊員の指導に関すること
- (4) 救急隊員の専門研修に関すること
- (5) 救急医療に係る関係機関との調整に関すること
- (6) メディカルコントロール体制に関すること
- (7) 神奈川県ドクターヘリ事業に関すること
- (8) 救急車両及び救急資器材の調査及び研究に関すること
- (9) 救急資器材及び救急薬品の整備に関すること
- (10) 救急統計に関すること
- (11) 応急手当講習会に関すること
- (12) 救急救命認定施設表示制度に関すること
- (13) 救急搬送証明に関すること
- (14) 救急廃棄物の処理に関すること

【警備第一課・警備第二課】

1 共通

- (1) 警防活動を必要とする災害等の出動に関すること
- (2) 消防訓練の企画及び立案に関すること
- (3) 警防活動時における安全管理に関すること
- (4) 機関員養成に関すること
- (5) 担当車両及び資機材の維持管理に関すること
- (6) 統計資料の作成に関すること

2 警備第一課

(1) 指揮第一担当

- ア 課の勤務体制、配置及び調整に関すること
- イ 消防部隊の現場指揮運用に関すること
- ウ 消防戦術の調査研究に関すること
- エ 消防対象物の警防計画に関すること
- オ 消防対象物の防火査察に関すること
- カ 火災の原因及び損害調査に関すること
- キ 消防車両の安全運転指導に関すること
- ク 緊急消防援助隊の編成に関すること
- ケ 課内の庶務に関すること

(2) 消防第一担当

- ア 消防対象物の警防計画に関すること
- イ 消防対象物の防火査察に関すること
- ウ 火災の原因及び損害調査に関すること
- エ 延焼阻止活動拠点用資機材等の維持管理に関すること
- オ 屋外の火災予防の調査及び指導に関すること
- カ 消防水利等に関すること
- キ 緊急消防援助隊の訓練及び資機材に関すること

(3) 救助第一担当

- ア 消防対象物の警防計画に関すること
- イ 消防対象物の防火査察に関すること
- ウ 救助技術の指導及び研究に関すること
- エ 特別救助隊の活動に関すること
- オ 消防対象物の着てい調査に関すること
- カ 山岳救助隊の運営及び関係機関との調整に関すること
- キ 高圧ガス施設の維持管理に関すること

ク 特殊災害用資機材の維持管理に関すること

(4) 救急第一担当

ア 救急救命処置の研究に関すること

イ 救急隊員の教育に関すること

ウ 医療機関等の救急調査に関すること

エ 救急廃棄物の管理に関すること

オ 医療情報に関すること

(5) 西第一担当

ア 勤務配置の調整に関すること

イ 消防対象物の警防計画に関すること

ウ 消防対象物の防火査察に関すること

エ 火災の原因及び損害調査に関すること

オ 延焼阻止活動拠点用資機材等の維持管理に関すること

カ 屋外の火災予防の調査及び指導に関すること

キ 消防水利等に関すること

ク 庁舎の維持管理に関すること

ケ 消防気象観測に関すること

(6) 大根第一担当 西第一担当の事務分掌に準じる

(7) 南第一担当

ア 消防本部自家用給油取扱所の維持管理に関すること

イ その他西第一担当の事務分掌に準じる

(8) 鶴巻第一担当

ア 消防対象物の着てい調査に関すること

イ 救助技術の研究に関すること

ウ 特殊災害用資機材の維持管理に関すること

エ その他西第一担当の事務分掌に準じる

3 警備第二課

(1) 指揮第二担当 指揮第一担当の事務分掌に準じる

(2) 消防第二担当 消防第一担当の事務分掌に準じる

(3) 救助第二担当 救助第一担当の事務分掌に準じる

(4) 救急第二担当 救急第一担当の事務分掌に準じる

(5) 西第二担当及び大根第二担当 西第一担当の事務分掌に準じる

(6) 南第二担当 南第一担当の事務分掌に準じる

(7) 鶴巻第二担当 鶴巻第一担当の事務分掌に準じる

▽ 職員の配置 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

階級 区分			計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
実 員			202(11)<1>	1	4	7	36<1>	65(1)	46(3)	21(3)	21(4)	1
消防本部	消 防 長		1	1								
	消防総務課	消防総務担当	8(1)		1		1	2		1	3(1)	
		施設厚生担当	4(1)				1	1		1(1)		1
	警防課	警 防 担 当	5			1	1	2	1			
		地 域 消 防 担 当	3				1	1	1			
	予防課	予 防 危 険 物 担 当	10(1)			1	2	3	3(1)		1	
	情報指令課	情報指令第一担当	8(1)		1	1	2	2	1		1(1)	
		情報指令第二担当	6(1)				1	3(1)	2			
消防署	消 防 署 長		1		1							
	消防管理課	消 防 管 理 担 当	4<1>			1	2<1>	1				
		救 急 救 命 担 当	6				1	4		1		
	警備第一課	指 揮 第 一 担 当	5		1	1	1	2				
		消 防 第 一 担 当	7				1	3	2		1	
		救 助 第 一 担 当	8				1	2	2	1	2	
		救 急 第 一 担 当	4(1)				1	1	1(1)		1	
		西 第 一 担 当	16(1)				2	4	5	3	2(1)	
		大 根 第 一 担 当	11				2	4	3	1	1	
		南 第 一 担 当	11				2	3	4		2	
		鶴 巻 第 一 担 当	11(1)				2	4	3	1(1)	1	
	警備第二課	指 揮 第 二 担 当	5			2	1	2				
		消 防 第 二 担 当	7(1)				1	3	1	1	1(1)	
		救 助 第 二 担 当	8				1	2	1	2	2	
		救 急 第 二 担 当	4				1	1		2		
		西 第 二 担 当	16(2)				2	5	5(1)	3(1)	1	
		大 根 第 二 担 当	11				2	3	4	1	1	
		南 第 二 担 当	11				2	3	4	1	1	
		鶴 巻 第 二 担 当	11				2	4	3	2		

※ 消防総務課長及び消防学校初任教育生は消防総務担当に、警防課長は警防担当に、予防課長は予防危険物担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、消防管理課長は消防管理担当に、警備課長は指揮担当に含みます。また、（ ）は女性職員、< > は再任用職員で、内数です。なお、くらし安心部防災課出向職員（1人）は計上していません。

▽ 職員の年齢 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
18～20歳	1								1	
21～25歳	18								18	
26～30歳	27						5	20	2	
31～35歳	30						29	1		
36～40歳	31					19	12			
41～45歳	31					30				1
46～50歳	27				14	13				
51～55歳	25		1	7	13	4				
56～60歳	12	1	3		8					
61～65歳	1<1>				1<1>					
合 計	203<1>	1	4	7	36<1>	66	46	21	21	1
平均年齢（歳）	39.9	59.0	57.3	54.1	52.9	43.1	33.9	28.2	23.0	41.0

※〈 〉は再任用職員で内数です。くらし安心部防災課出向職員1人も含みます。

▽ 職員の勤続年数 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
1年未満	3								3	
1年以上	14							4	10	
5年以上	31						9	14	8	
10年以上	35					4	28	3		
15年以上	32					22	9			1
20年以上	17					17				
25年以上	70	1	4	7	35	23				
合 計	202	1	4	7	35	66	46	21	21	1

※くらし安心部防災課出向職員1人を含みます。なお、再任用職員は含みません。

▽ 職員の技能資格 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

区分 \ 階級		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
自動車関係	普通自動車免許	12							1	11	
	準中型自動車免許	5トン未満	11					6	5		
		7.5トン未満	0								
	中型自動車免許	8トン未満	25	1	1	6	16				1
		11トン未満	1					1			
係	大型自動車免許	154	1	3	5	30	50	40	15	10	
救急関係	救急隊員資格者（Ⅰ課程）	56	1	4	6	33	12				
	救急隊員資格者（Ⅱ・標準課程）	175	1	4	4	35	63	37	16	15	
	指導救命士	3				3					
	救急救命士	59			2	12	23	12	7	3	
	気管挿管認定救命士	31			2	8	17	4			
	薬剤投与認定救命士	43			1	7	21	10	4		
	拡大2行為認定救命士	35				3	19	9	4		
	ビデオ喉頭鏡認定救命士	21				3	12	5	1		
安全衛生関係	衛生管理者	3				1	1	1			
	玉掛け技能	69		1	2	17	31	11	4	3	
	移動式クレーン技能	65		1	3	15	28	13	4	1	
	酸欠・硫化水素作業主任者	47		2	3	20	20	2			
	小型車両建設機械	11				1	7	2	1		
	電気取扱	21				8	9	4			
	陸上特殊無線技士	181	1	2	4	23	65	46	21	19	
予防関係	危険物取扱者	187	1	4	6	36	62	43	21	14	
	予防技術資格者	15			1	3	9	2			
	防火査察専門員	7			1	1	5				
	消防用設備等専門員	8			1	1	5	1			
	危険物専門員	11				2	7	2			

※予防関係、予防技術資格者については、防火査察専門員、消防用設備等専門員及び危険物専門員の合計になります。職員一人で3つの認定が可能なため、合計と専門員の数に差異があります。

▽ 職員研修 ▽

大規模自然災害や特殊災害等、急速に多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識、高度な技術、資格等を習得させるとともに、消防職員としてだけでなく、地方公務員としての職務遂行能力及び幅広い見識を持った職員を育成することを目的として、実施しました。

1 消防学校

教 育 種 別 と 科 目		日 数	人 員
初 任 教 育 (2 2 0 期)		114	5
専科教育	警 防 科	10	2
	特 殊 災 害 科	7	4
	予 防 査 察 科	10	2
	火 災 調 査 科	10	4
	救 急 科	42	2
	救 助 科	20	2
	中 級 幹 部 科	令和6年度は中止	
特別教育	は し ご 車 操 作 員 課 程	3	2
	幹 部 特 別 教 育 研 修	20	1
	小 型 ポ ン プ 操 法 指 導 研 修	1	2
	女 性 活 躍 推 進 研 修	1	5
	航 空 特 別 応 援 研 修	令和6年度は中止	
	通 信 指 令 員 研 修	3	2
	火 災 性 状 特 別 教 育	4	4

2 消防大学校

教 育 種 別 と 科 目	日 数	人 員
総 合 教 育 幹 部 科 (第 8 0 期)	47	1
特 別 講 習 会 (女 性 活 躍 推 進)	1	1

3 救急救命研修所

研 修 名 称	日 数	人 員
救急救命士養成研修 (東京研修所第67期)	126	1

4 その他研修

研 修 名 称	日 数	人 員
次 世 代 育 成 ア カ デ ミ ー	通年	1
小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能 講 習	3	2
酸 欠 ・ 硫 化 水 素 作 業 主 任 者 技 能 講 習	3	2
玉 掛 け 技 能 講 習	3	2
電 気 取 扱 (低 圧)	1	2
消 防 ・ 救 急 緊 急 自 動 車 運 転 技 能 者 課 程 (ワ ン ボ ッ ク ス タ イ プ)	4	1
消 防 ・ 救 急 緊 急 自 動 車 運 転 技 能 者 課 程 (中 型 車 4 ト ン ・ 6 ト ン)	4	1
安 全 運 転 実 技 指 導 員 課 程	5	1
海 上 災 害 防 止 セ ン タ ー 防 災 訓 練 所 (危 険 物 火 災 1 日 コ ー ス)	1	2
海 上 災 害 防 止 セ ン タ ー 防 災 訓 練 所 (区 画 火 災 態 様 訓 練 コ ー ス)	2	4
海 上 災 害 防 止 セ ン タ ー 防 災 訓 練 所 (事 故 災 害 危 険 体 感 コ ー ス)	1	2
消 防 職 員 ハ ラ ス メ ン ト 研 修 (e ラ ー ニ ン グ)		193
ア ウ ト ド ア フ ァ ー ス ト エ イ ド 講 習 会 ベ ー シ ッ ク	3	2
レ ス キ ュ ー デ イ ズ ジ ャ パ ン	1	2
フ ル ハ ー ネ ス 型 墜 落 制 止 用 器 具 特 別 教 育 イ ン ス ト ラ ク タ ー コ ー ス	3	1
巻 上 げ 機 特 別 教 育	2	4
圧 縮 空 気 保 安 技 術 講 習 会	1	2
消 防 職 員 安 全 衛 生 研 修 会	2	3
危 険 物 保 安 講 習 会	1	6
山 岳 遭 難 救 助 研 修 会	5	1
消 防 職 員 の 惨 事 ス ト レ ス 初 級 研 修	1	2
N O M A 説 明 力 向 上 セ ミ ナ ー	1	1

◆ 消防施設 ◆



【秦野市・伊勢原市共同消防指令センター】
(令和6年2月完成・令和7年1月運用開始)

▽ 庁舎の概要 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

名 称		所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
消防本部・消防署	庁 舎 (指令センター)	曾 屋 7 5 7 番 地	4,469.33	R C 造 (一部S造)	1,306.14 (473.20)	2,999.61 (882.00)	S59.10 (R6.2)
	車 庫 棟			S 造	157.68	157.68	
	少 量 危 険 物 屋 内 貯 蔵 所			C B 造	11.36	11.36	
	高 圧 ガ ス 製 造 所			C B 造	14.17	14.17	
	訓 練 塔			S 造	67.50	260.00	
	放 水 訓 練 壁			R C 造	9.00	9.00	
	資 機 材 倉 庫			軽 S 造	129.81	129.81	H31.3
西 分 署		柳 町 二 丁 目 5 番 3 号	1,498.70	R C 造 一部 S 造	816.17	928.66	R 元.7
大 根 分 署		南 矢 名 5 5 0 番 地 の 1	423.90	R C 造	179.9	256.6	S52.3
南 分 署	庁 舎	立 野 台 二 丁 目 5 番 地 の 6	1,945.00	R C 造	347.5	793.8	H5.3
	訓 練 塔			S 造	8.5	68.4	
	自 家 用 給 油 取 扱 所			SF 二重殻 タ ン ク	114.1	114.1	H25.3
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴 巻 1 7 6 7 番 地 の 1	2,205.12	R C 造	641.8	991.7	H12.12
	訓 練 塔			S 造	12.9	103.7	
	土 の う ・ 自 転 車 置 場			R C 造	15.8	21.3	

※構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、CB造：コンクリートブロック造、S造：鉄骨造、軽S造：軽量鉄骨造、SF二重殻タンク：鋼製強化プラスチック製二重殻タンクです。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

区分 署別	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排気量(cc)	登録年月	備 考
消防本部	指令車	指令 1	2,260	R7. 2	
	調査車	総務 1	1,490	H22. 12	
	調査車	警防 1	1,990	H22. 12	
	調査車	予防 1	1,490	H20. 10	
	調査車	予防 2	1,240	H20. 2	
	連絡車	総務 2	2,360	H24. 10	ハイブリッド車
	調査車	警防 2	650	H13. 10	
	連絡車	警防 3	650	H17. 5	
本署	指揮車	指揮 1	2,690	H22. 3	
	消防ポンプ車（CD-I）	本署 1	4,000	H28. 1	
	水槽付消防ポンプ車（Ⅱ型）	本署水槽 1	6,400	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	本署はしご 1	8,860	H29. 10	緊援隊車両
	救助工作車（Ⅱ型）	本署救助 1	6,400	H29. 2	緊援隊車両
	災害資機材搬送車	本署搬送 1	4,000	R5. 3	パワーゲート付、緊援隊
	高規格救急車	本署救急 1	2,480	R5. 2	緊援隊車両
	高規格救急車	本署救急 2	2,690	H31. 1	
	高規格救急車	本署救急 3	2,690	H29. 1	
	応急救護普及啓発車	管理 1	1,990	R5. 9	
	小型搬送車	本署小型搬送 1	650	H13. 10	
西分署	消防ポンプ車（CD-I）	西 1	4,000	H27. 1	積載水0.6t
	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	西化学 1	5,120	R3. 1	積載水1.8t 薬液0.5t 緊援隊車両
	災害資機材搬送車	西搬送 1	1,990	H22. 11	
	高規格救急車	西救急 1	2,480	R7. 1	
	高規格救急車	西救急 2	2,480	R2. 2	
大根分署	消防ポンプ車（CD-I）	大根 1	2,990	H25. 12	
	高規格救急車	大根救急 1	2,690	R3. 12	
	小型搬送車	大根小型搬送 1	650	R3. 11	
南分署	消防ポンプ車（CD-I）	南 1	4,000	H30. 11	
	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）	南化学 1	5,120	H31. 1	積載水1.8t 薬液0.5t 緊援隊車両
	高規格救急車	南救急 1	2,690	R4. 12	
	小型搬送車	南小型搬送 1	650	H30. 5	
鶴巻分署	消防ポンプ車（CD-I）	鶴巻 1	4,000	R4. 1	救助資機材積載
	消防ポンプ車（CD-I）	鶴巻 2	4,000	H20. 1	
	屈折はしご付消防自動車20m	鶴巻はしご 1	7,680	H17. 2	
	災害資機材搬送車	鶴巻搬送 1	4,890	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	鶴巻救急 1	2,480	R2. 12	

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

配置 資機材	本 署	西 分 署	大根分署	南 分 署	鶴巻分署	計
小型動力ポンプ（CⅠ級）	1	1	1	1	1	5
投 光 発 電 機	1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン	4	2	2	2	2	12
飲料水消火栓分水器	2	1	1	1	1	6
エ ン ジ ン カ ッ タ ー	1	1	1	1	1	5
チ ェ ー ン ソ ー	5	3	3	3	3	17
リ ャ カ ー	1	1	1	1	1	5
担 架	8	5	5	5	5	28
災 害 対 策 用 テ ン ト	4	0	0	0	0	4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

令和7年（2025年）4月1日現在

配置場所 資機材	本町小学校	西小学校	渋沢小学校	鶴巻小学校	北小学校	堀川小学校	南が丘小学校	上小学校	末広小学校	広畑小学校	南中学校	大根中学校	本町中学校	東中学校
可搬式ポンプ式	各配置場所 1台													
65mmホース	各配置場所 26本													
ホース背負器	各配置場所 5器													
リヤカー （折りたたみ式）	各配置場所 1台													



▽ 消防水利の設置 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：基）

水利種別			設置場所		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
消 火 栓	公 設		326	349	201	193	368	480	82	1,999		
	私 設		9	3	4	1	11	5	33			
	小 計		335	352	205	194	379	485	82	2,032		
防 火 水 槽	公 設	2 0 m ³ 以上 4 0 m ³ 未満	12	18	31	32	32	30	8	163		
		4 0 m ³ 以上 6 0 m ³ 未満	28	63	33	29	50	56	15	274		
		6 0 m ³ 以上 1 0 0 m ³ 未満		6	2		21	6	35			
		1 0 0 m ³ 以上	1					1	2			
	私 設	2 0 m ³ 以上 4 0 m ³ 未満	28	30	7	15	37	15	3	135		
		4 0 m ³ 以上 6 0 m ³ 未満	85	59	25	42	36	60	18	325		
		6 0 m ³ 以上 1 0 0 m ³ 未満	50	32	8	19	43	27	1	180		
		1 0 0 m ³ 以上	2	5		1		11	1	20		
	小 計		206	213	106	138	219	206	46	1,134		
	そ の 他	プ ー ル		5	6	3	2	10	5	1	32	
自 然 水 利 （ 池 等 ）		4	5	2				11				
小 計		9	11	5	2	10	5	1	43			
合 計			550	576	316	334	608	696	129	3,209		

◆ 火 災 ◆



【消火活動訓練】

▽ 火災の概要 ▽

令和6年（2024年）中における出火件数は44件で、前年に比べ全体で4件減少しており、火災種別では、車両火災が4件減少しました。

また、火災損害額は、2,146万1千円で、前年から9,659万1千円の減少となりました。

区 分		令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	増 減
出 火 件 数 (件)		48	44	△4
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	30	30	0
	林 野 火 災 (件)	0	0	0
	車 両 火 災 (件)	5	1	△4
	そ の 他 の 火 災 (件)	13	13	0
焼 損 棟 数 (棟)		49	44	△5
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	11	6	△5
	半 焼 (棟)	4	2	△2
	部 分 焼 (棟)	11	8	△3
	ぼ や (棟)	23	28	5
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		954	718	△236
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		284	82	△202
り 災 世 帯 数 (世帯)		31	30	△1
程 度	全 損 (世帯)	6	5	△1
	半 損 (世帯)	3	1	△2
	小 損 (世帯)	22	24	2
り 災 人 員 (人)		63	59	△4
死 者 (人)		4	2	△2
負 傷 者 (人)		9	5	△4
損 害 額 (千円)		118,052	21,461	△96,591
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千円)	116,511	19,064	△97,447
	林 野 火 災 (千円)	0	0	0
	車 両 火 災 (千円)	1,362	2,219	857
	そ の 他 の 火 災 (千円)	179	178	△1

▽ 火災出動 ▽

市内で発生した火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

種 別	建物火災	林野火災	車両火災	その他の火災	東 名	新東名	合 計
件 数	30	0	1	13	0	0	44
出 動 隊 数	152	0	3	35	0	0	190
人 員 数	587	0	11	132	0	0	730

▽ 地区別火災出動状況 ▽

市内で発生した火災の地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

地 区 別	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	合 計
件 数	11	10	4	1	4	1	11	2	44
出 動 隊 数	29	28	31	3	19	3	65	12	190
人 員 数	112	109	119	11	73	11	249	46	730

▽ 応援出動状況 ▽

市外で発生した火災に応援出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

行 政 区 域 別	足 柄 上 郡	平 塚 市	厚 木 市	伊 勢 原 市	合 計
件 数	3	0	0	2	5
出 動 隊 数	6	0	0	2	8
人 員 数	22	0	0	8	30

▽ 月別火災発生件数 ▽

月別の火災発生件数は、12月が7件と最も多く、次いで5月が6件、9月が5件となっています。

令和6年（2024年）中

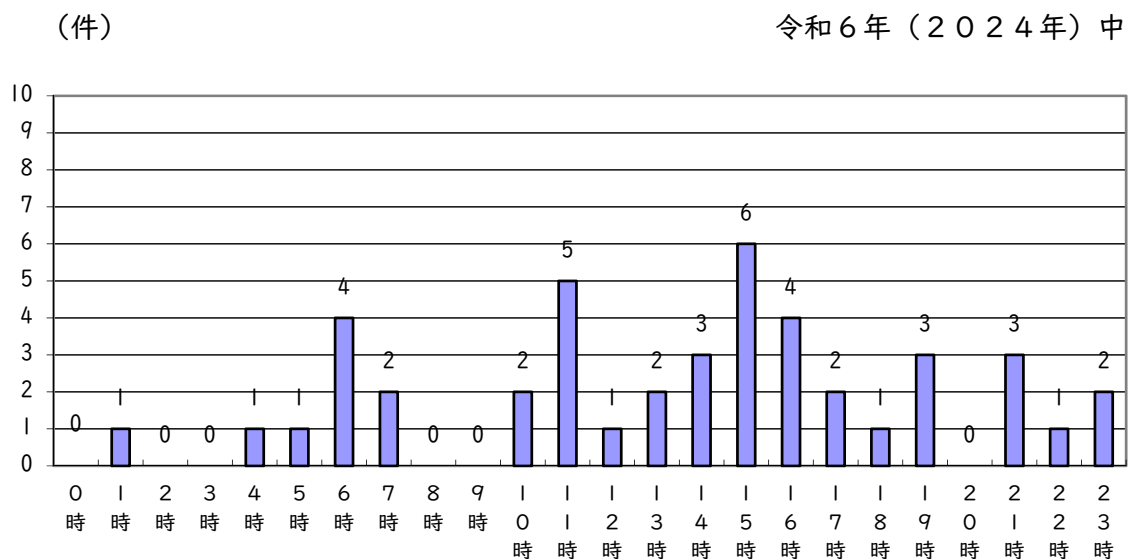
種別 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
建物火災	3		3	1	3	4	4	3	2	1	3	3	30
林野火災													0
車両火災									1				1
その他	1			1	3			1	2	1		4	13
計	4		3	2	6	4	4	4	5	2	3	7	44

▽ 四季別出火件数等 ▽

年 \ 季節	令和5年 (2023年)			令和6年 (2024年)		
	件数	割合 (%)	損害額 (千円)	件数	割合 (%)	損害額 (千円)
春季（3月～5月）	12	25.0	34,587	11	25.0	7,331
夏季（6月～8月）	7	14.6	18,593	12	27.3	4,462
秋季（9月～11月）	14	29.2	59,000	10	22.7	7,250
冬季（12月～2月）	15	31.2	5,872	11	25.0	2,418
計	48	100	118,052	44	100	21,461

▽ 時間帯別出火件数 ▽

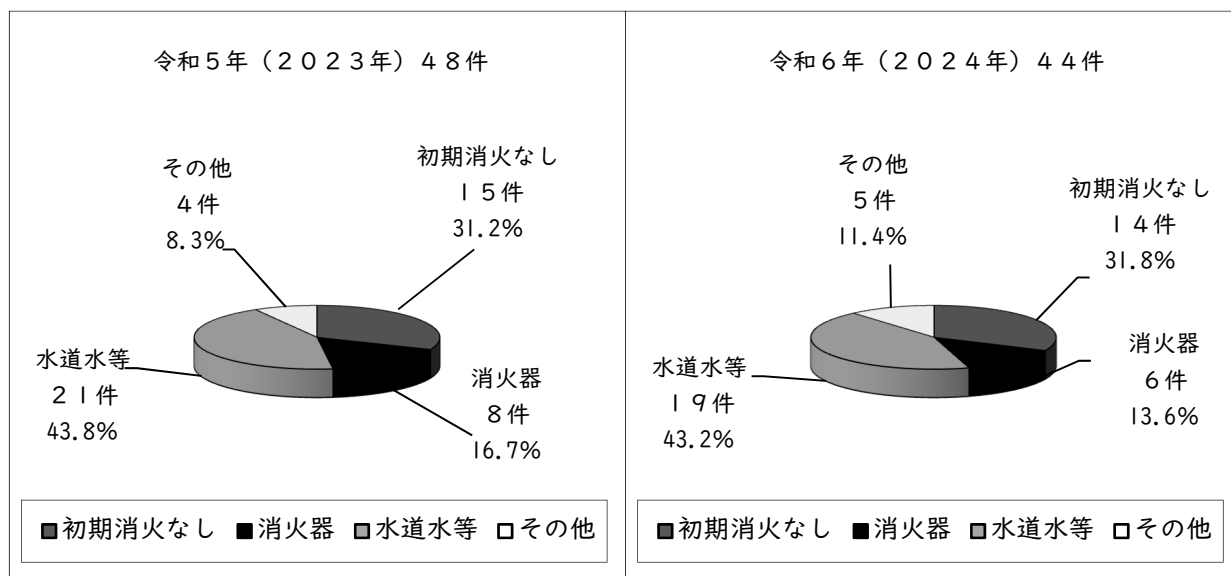
出火件数の多い時間帯は、15時台に6件、次いで11時台に5件、6時台及び16時台に4件発生しています。



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

出火件数44件のうち、30件の火災で初期消火が行われました。初期消火の内訳については、水道水等によるものが19件、次いで消火器によるものが6件でした。

また、初期消火が行われた30件のうち、21件が初期消火に成功し、その内訳は、水道水等によるものが14件、消火器によるものが4件、その他によるものが3件でした。

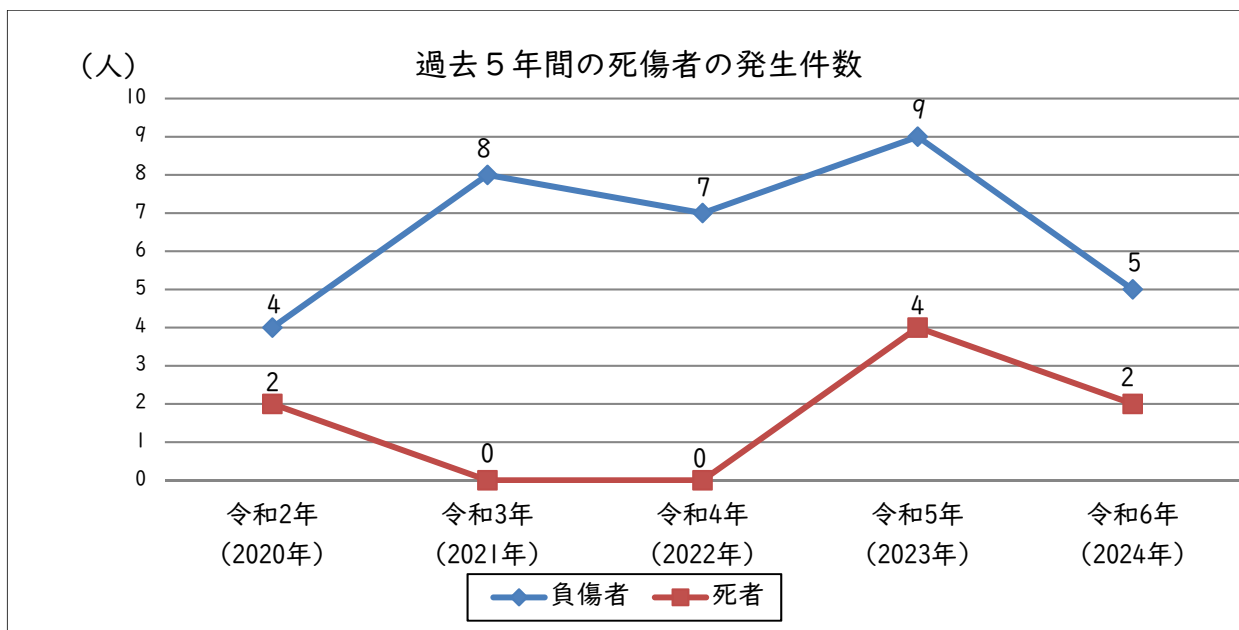
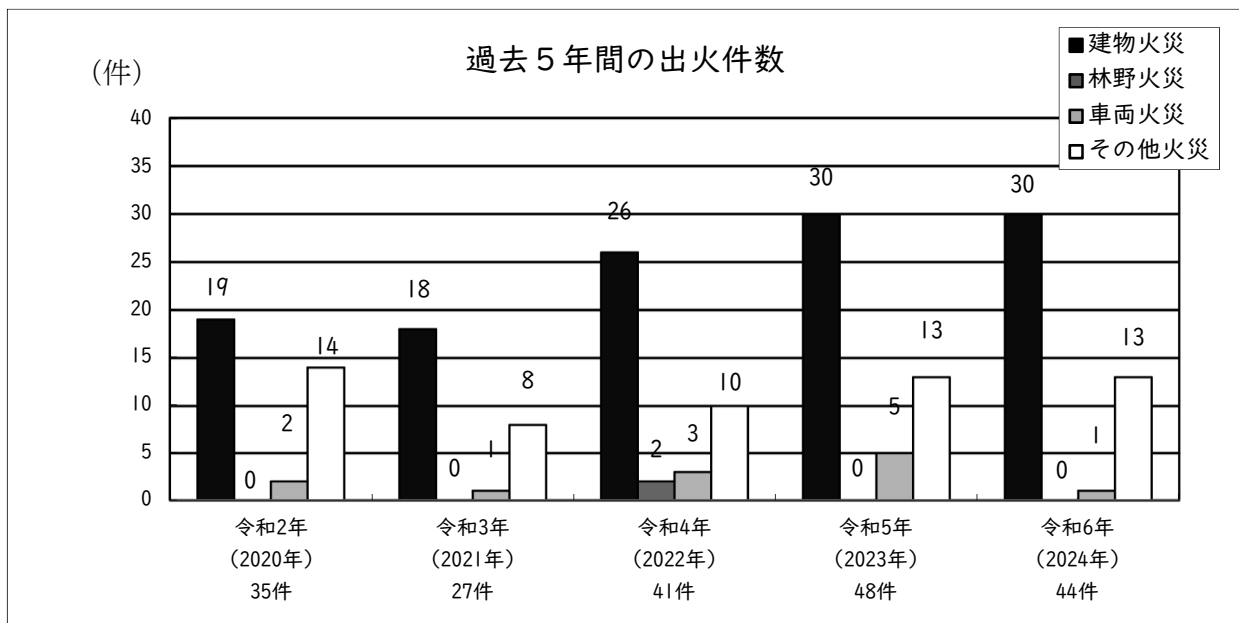


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年間の火災件数の平均は39件となっており、令和6年（2024年）は平均より5件増加して44件でした。

火災種別ごとの出火件数の構成比は、建物火災が毎年50パーセント以上の割合を占めています。

また、令和6年（2024年）の火災による死傷者数は7人で、前年と比較すると、死者が2人、負傷者が4人減少しています。

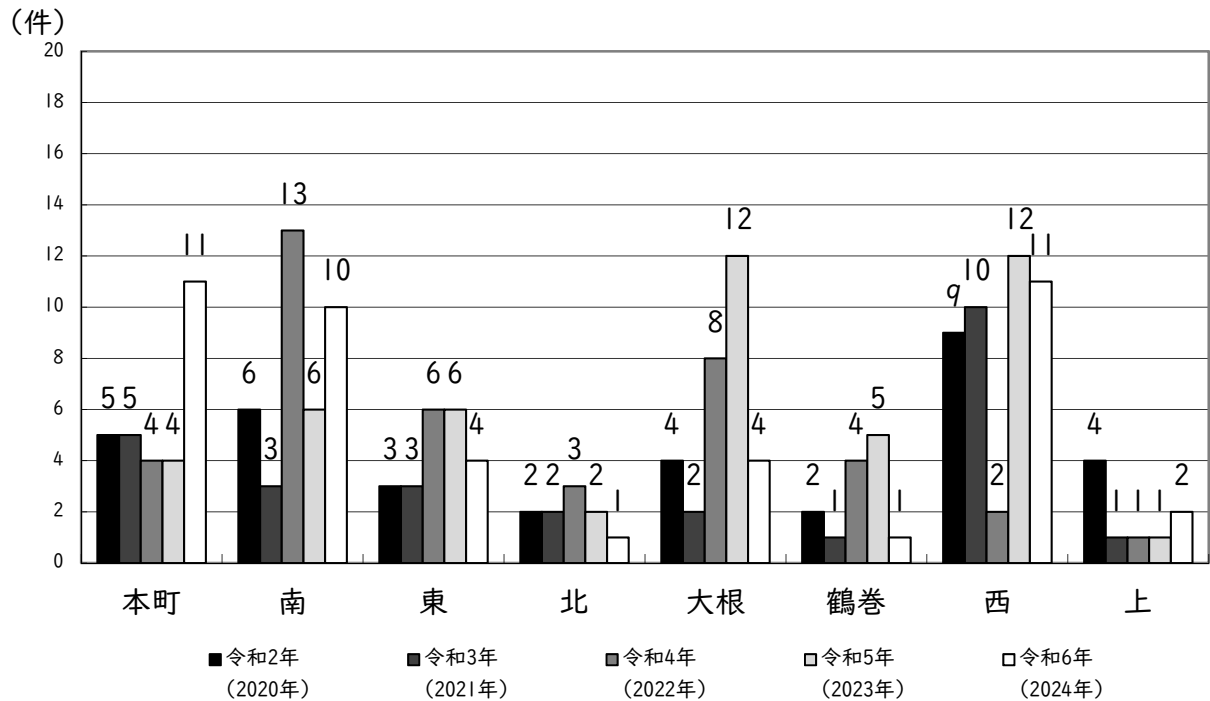


▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区分 \ 年		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
出火件数(件)		35	27	41	48	44
火災種別	建物火災(件)	19	18	26	30	30
	林野火災(件)	0	0	2	0	0
	車両火災(件)	2	1	3	5	1
	その他の火災(件)	14	8	10	13	13
焼損棟数(棟)		25	26	26	49	44
焼損程度	全焼(棟)	5	5	5	11	6
	半焼(棟)	2	1	1	4	2
	部分焼(棟)	6	8	8	11	8
	ぼや(棟)	12	12	13	23	28
建物焼損床面積(m ²)		724	433	530	954	718
建物焼損表面積(m ²)		34	122	16	284	82
林野焼損面積(a)		0	0	22	0	0
り災世帯数(世帯)		12	19	25	31	30
程度	全損(世帯)	3	5	5	6	5
	半損(世帯)	1	0	0	3	1
	小損(世帯)	8	14	20	22	24
り災人員(人)		30	33	48	63	59
死傷者(人)		6	8	7	13	7
内訳	死者(人)	2	0	0	4	2
	負傷者(人)	4	8	7	9	5
損害額(千円)		34,990	43,896	25,113	118,052	21,461
損害内訳	建物火災(千円)	32,688	43,804	24,845	116,511	19,064
	林野火災(千円)	0	0	0	0	0
	車両火災(千円)	2,267	37	262	1,362	2,219
	その他の火災(千円)	35	55	6	179	178

▽ 過去5年間の地区別出火件数 ▽

地区別の出火件数は、前年に比べ増加した地区が3地区、減少した地区が5地区ありました。



▽ 過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額 ▽

過去5年間の主な出火原因は、「その他」、「たばこ」、「不明・調査中」及び「こんろ」が上位となっています。

令和6年(2024年)の第1位は「その他」で11件、第2位は「こんろ」で7件となっており、第1位の原因は、全火災の約22パーセントを占めています。

また、損害額では「こんろ」が531万7千円と最も多く、次いで「電灯・電話等の配線」が505万7千円となっています。

▽ 主な出火原因別件数と損害額 ▽

(単位:件、千円)

区分 出火原因	令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)		令和6年 (2024年)	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
放 火	3	4			4	321			2	0
放 火 の 疑 い	3	40	2	4	5	286	4	23,442	1	0
た ば こ	3	2,147	4	18,213	5	27	5	5,736	6	2,996
こ ん ろ	1	178	3	5,035	6	7,000	3	51	7	5,317
た き 火	1	2,577	2	0	1	500	3	1,228	3	1,120
配 線 器 具							2	20	1	1,944
ス ト ー ブ	2	25					3	54,250	1	10
こ た つ										
マッチ・ライター					1	0	1	0	2	0
電灯・電話等の配線	2	0	1	0	2	9	3	925	4	5,057
電 気 機 器			4	16,131	3	6,017			1	5
電 気 装 置			1	54			2	118	1	1
焼 却 炉							1	22,228		
炉										
ボ イ ラ ー										
か ま ど							1	8		
風 呂 か ま ど										
火 あ そ び	2	9								
溶 接 機 ・ 切 断 機	1	17,261			1	3			1	0
灯 火							1	0		
排 気 管							3	1,334	1	2
内 燃 機 関										
衝 突 の 火 花										
取 灰										
火 入 れ	1	4			2	1	2	3		
煙 突 ・ 煙 道										
不 明 ・ 調 査 中	8	4,060	5	4,411	6	3,020	1	250	2	2,002
そ の 他	8	8,685	5	48	5	7,929	13	8,459	11	3,007
合 計	35	34,990	27	43,896	41	25,113	48	118,052	44	21,461

◆ 火災予防 ◆



【幼年消防クラブ 防火パトロール】

▽ 防火対象物の現況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：件）

地区 項			本 町	南	東	北	大 根 鶴 巻	西	上	計
合 計			994	1,076	321	408	1,472	1,145	59	5,475
1	イ	劇 場 等		1						1
	ロ	公 会 堂 等	7	13	2	5	8	7	1	43
2	イ	キ ャ バ レ ー 等								0
	ロ	遊 技 場 等	3	2	1		1	2	1	10
	ハ	風 俗 営 業								0
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ	料 理 店 等								0
	ロ	飲 食 店 等	19	28	8		11	17	2	85
4		百 貨 店 等	34	48	17	9	19	26	1	154
5	イ	旅 館 等	1	3	2	4	4	6	3	23
	ロ	共 同 住 宅 等	309	510	155	86	1,093	623	6	2,782
6	イ	病 院 等	18	11	10	2	11	14	2	68
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	8	18	4	11	17	16	1	75
	ハ	通所社会福祉施設等	14	19	11	14	30	15		103
	ニ	幼 稚 園 等	3	1	4	1	2	5		16
7		学 校 等	17	15	4	8	28	15	2	89
8		図 書 館 等	1	1			1	1		4
9	イ	特 殊 浴 場 等	1	1			1			3
	ロ	一 般 浴 場 等								0
10		停 車 場 等					1			1
11		神 社 ・ 寺 院 等	11	6	11	5	7	5	4	49
12	イ	工 場 等	169	98	9	129	7	58	5	475
	ロ	ス タ ジ オ 等								0
13	イ	駐 車 場 等	15	13	3	4	2	7	1	45
	ロ	航 空 機 格 納 庫								0
14		倉 庫 等	58	57	12	43	4	38	7	219
15		事 務 所 等	155	115	43	57	53	72	19	514
16	イ	特 定 複 合 用 途	101	75	12	15	121	152	3	479
	ロ	一 般 複 合 用 途	49	40	12	15	50	64	1	231
17		重 要 文 化 財					1			1

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

令和6年度（2024年度）（単位：件）

消防同意調査書	390
防火管理者選任（解任）届	183
消防計画作成（変更）届	188
消防用設備等工事届	31
消防用設備等着工届	72
消防用設備等設置届	266
消防用設備等点検報告	1,309
禁止行為解除承認申請	27
火災予防上必要な業務に関する計画書	3
防火対象物使用開始届	79
火を使用する設備等の設置（変更）届	14
電気設備設置（変更）届	25
火煙発生届	297
煙火消費届	9
催物開催届	2
水道断・減水届	0
道路工事届	330
露店等開設届出書	39
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	32
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	17
指定可燃物貯蔵取扱届	1
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	26
り災証明申請	22
防火管理者証再交付申請数	9
危険物製造所等設置許可申請	1
危険物製造所等変更許可申請	59
危険物製造所等設置完成検査申請	0
危険物製造所等変更完成検査申請	61
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	3
危険物製造所等種類数量変更届	7
危険物製造所等廃止届	11
危険物保安監督者選任（解任）届	61
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	2
危険物製造所等仮使用承認申請	61
危険物製造所等変更等届出	90
危険物取扱者届出	29

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

令和6年度（2024年度）（単位：件）

工事種別 項			合 計		新 築		増 築		改 築		移 転		修 繕		そ の 他	
			審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導
合 計			390	43	367	35	21	8					1			
1	イ	劇 場 等														
	ロ	公 会 堂 等														
2	イ	キ ャ バ レ ー 等														
	ロ	遊 技 場 等														
	ハ	風 俗 営 業														
	ニ	カラオケボックス等														
3	イ	料 理 店 等														
	ロ	飲 食 店 等	1				1									
4		百 貨 店 等	1	1	1	1										
5	イ	旅 館 等														
	ロ	共 同 住 宅 等	16	16	16	16										
6	イ	病 院 等	2	2	2	2										
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	2	2			2	2								
	ハ	通所社会福祉施設等	2	2	2	2										
	ニ	幼 稚 園 等														
7		学 校 等														
8		図 書 館 等														
9	イ	特 殊 浴 場 等														
	ロ	一 般 浴 場 等														
10		停 車 場 等														
11		神 社 ・ 寺 院 等														
12	イ	エ 場 等	7	6	3	2	4	4								
	ロ	ス タ ジ オ 等														
13	イ	駐 車 場 等	1		1											
	ロ	航 空 機 格 納 庫														
14		倉 庫 等	6	2	4	1	1	1					1			
15		事 務 所 等	15	6	15	6										
16	イ	特 定 複 合 用 途	5	5	4	4	1	1								
	ロ	一 般 複 合 用 途	1	1	1	1										
17		重 要 文 化 財														
専 用 住 宅			318		315		3									
その他		住 宅 用 車 庫 等	13		4		9									
		そ の 他														

▽ 防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 ▽

令和6年度（2024年度）（単位：件）

区分 項			実 施 件 数	指 導 対 象 物 数	指 導 事 項								防火管理者	
					防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他	選 任 対 象 物	選 任 済 対 象 物
合 計			267	129	18	23	44	32	69	130	16	57	927	818
1	イ	劇 場 等												
	ロ	公 会 堂 等	10	5			3	5		8	5	5	50	42
2	イ	キ ャ バ レ ー 等												
	ロ	遊 技 場 等											8	8
	ハ	風 俗 営 業												
	ニ	カラオケボックス等											5	5
3	イ	料 理 店 等												
	ロ	飲 食 店 等	11	5	4	5	4	5	1	9	3	4	78	61
4		百 貨 店 等	18	11	4	8	9	4	4	24	1	6	119	105
5	イ	旅 館 等	2	2				1		2			14	13
	ロ	共 同 住 宅 等	178	70	1	3	4		51	27		16	120	99
6	イ	病 院 等	1	1			1	1	1	4		1	17	16
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	2	2	1	2	2	2		6	1	2	64	62
	ハ	通所社会福祉施設等	5	5			5	4	1	10	3	4	51	50
	ニ	幼 稚 園 等	8	8	2			4		2		4	9	9
7		学 校 等											28	28
8		図 書 館 等											3	3
9	イ	特 殊 浴 場 等											4	3
	ロ	一 般 浴 場 等												
10		停 車 場 等												
11		神 社 ・ 寺 院 等											18	16
12	イ	エ 場 等	6	6			2		1	5	1	6	48	43
	ロ	ス タ ジ オ 等												
13	イ	駐 車 場 等												
	ロ	航 空 機 格 納 庫												
14		倉 庫 等	2	1			2		1	5		3	8	8
15		事 務 所 等	12	3			1		2	3			75	69
16	イ	特 定 複 合 用 途	9	9	6	5	10	6	7	24	2	6	187	160
	ロ	一 般 複 合 用 途	3	1			1			1			21	18
17		重 要 文 化 財												

▽ 家庭防火クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和6年度（2024年度）

区分 地区	クラブ数	クラブ員数
本 町	8	20
南	3	11
東	2	4
北	5	18
大 根	5	12
鶴 巻	1	3
西	10	25
上	0	0
計	34	93

2 講習実施状況

令和6年度（2024年度）

講 習 内 容	実 施 回 数
防 火 講 話	1
地 震 対 策 講 話	0
消 火 訓 練	0
避 難 訓 練	0
防 火 映 画	0
ロ ー プ の 結 び 方	0
応 急 救 護 訓 練	0
参 加 ク ラ ブ 数	1
参 加 人 数 （ 人 ）	12

▽ 幼年消防クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和6年度（2024年度）

区分 園別	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
こども園 （8園）	8	593
保 育 園 （20園）	20	761
幼 稚 園 （9園）	9	345
計	37	1,699

2 活動実施状況

令和6年度（2024年度）

活 動 内 容	活動回数	参加人数
任 命 式	34	1,598
花 火 教 室	34	1,549
煙 体 験	32	1,419
防 火 ハ ー ト ロ ー ル	7	203
一 日 消 防 士 体 験	2	53
山 火 事 防 止 看 板 付 け	0	0
出 初 式 での 発 表	0	0
計	108	4,785

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：施設）

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第 1 類														
第 2 類														
第 3 類	2		2	2										
第 4 類	278	7	182	69	21	1	66	1	18	6	89	35	0	54
第 5 類														
第 6 類														
混 在	6	2	3	3							1			1
合 計	286	9	187	74	21	1	66	1	18	6	90	35	0	55

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

令和6年度（2024年度）

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	100	0	56	7	5	1	27	1	15	0	44	28	0	16

◆ 消 防 ◆



【消防ポンプ車 CD-I 型 「本署 I」】

▽ 火災以外の災害出動 ▽

火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。
 なお、この件数に火災以外の応援出動を含みます。

令和6年（2024年）中

種 別	P A 連 携	措 置 対 応	警 戒	風 水 害	合 計
件 数	1,161	64	95	32	1,352
出 動 隊 数	1,171	66	97	35	1,369
人 員 数	4,699	262	388	141	5,490

- ※1 P A連携とは、救急現場において高度な救命処置、搬送支援、救急車が遅延する場合等、救急処置をより確実かつ迅速に行うため、救急隊と消防隊とが連携して活動する効率的な救急業務です。
- ※2 措置対応とは、人命に危害を及ぼすおそれのある事象や、市民からの要望などに対して、適切な措置を行う活動です。
- ※3 警戒とは、自動火災報知設備の鳴動など、火災か否か、判断が困難な事象に対して、緊急に現場確認を行う緊急確認と、人命等の危険が予測される場合に、その危険要因を排除する危険排除です。

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

火災以外の事案に出動した地区別の件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

地 区 別	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	管 外	合 計
件 数	205	252	146	93	210	117	285	27	17	1,352
出 動 隊 数	207	255	148	95	211	120	288	28	17	1,369
人 員 数	833	1,020	601	382	842	479	1,153	112	68	5,490

◆ 救 助 ◆



【救助工作車Ⅱ型 「本署救助Ⅰ」】

▽ 救助出動 ▽

救助出動の種別、件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

事 故 種 別	出 動 件 数	出 動 隊 数	出 動 人 員	救 助 人 員
火災での要救助者検索	2	17	65	2
交 通 事 故	16	79	294	9
機 械 に よ る 事 故	2	8	30	2
建 物 に よ る 事 故	85	363	1,369	74
水 難 事 故	1	6	23	0
自 然 災 害	2	2	8	1
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0
破 裂 事 故	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故	90	472	1,801	8
合 計	198	947	3,590	96

▽ 地区別救助出動状況 ▽

救助事案に出動した地区別の件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

地区 区分	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	管 外	合 計
出 動 件 数	22	30	24	9	43	21	39	6	4	198
出 動 隊 数	95	142	107	40	216	99	191	37	20	947
出 動 人 員	358	536	408	151	819	380	725	139	74	3,590
救 助 人 員	9	13	11	5	18	11	25	3	1	96

▽ 山岳救助出動 ▽

山岳救助出動の種別、件数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和6年（2024年）中

種別 区分	急 病	負 傷	自 損	滑 落	行方不明	そ の 他	合 計
出 動 件 数	7	14	0	2	0	5	28
出 動 人 員	12	29	0	5	0	10	56
救 助 人 員	7	14	0	2	0	5	28

※この出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

◆ 救 急 ◆



【高規格救急自動車 「本署救急Ⅰ・南救急Ⅰ」】

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制：令和7年（2025年）4月1日現在

専任救急隊：6隊48名（救急救命士 35名） 1隊 8名配置

▽ 令和6年（2024年）の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロールにより、医師から指示、指導・助言を受け、傷病者に最善の救急救命処置を施しています。

また、オフラインメディカルコントロールでは、医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示、指導・助言を受けた事案は、339件、医師による事後検証が行われた事案は148件でした。

気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は37件、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は152件でした。

心肺機能停止前の重症傷病者に対する輸液は106件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は16件でした。

秦野市派遣型救急ワークステーションの出動件数は328件で、191日間、延べ437名の救急救命士を派遣しました。

▽ 過去5年間の救急出動件数 ▽

令和6年（2024年）の出動件数は10,934件で、前年比で354件（3.2%）の増加でした。

また、搬送人員は、9,428人と前年比で298人（3.2%）の増加でした。

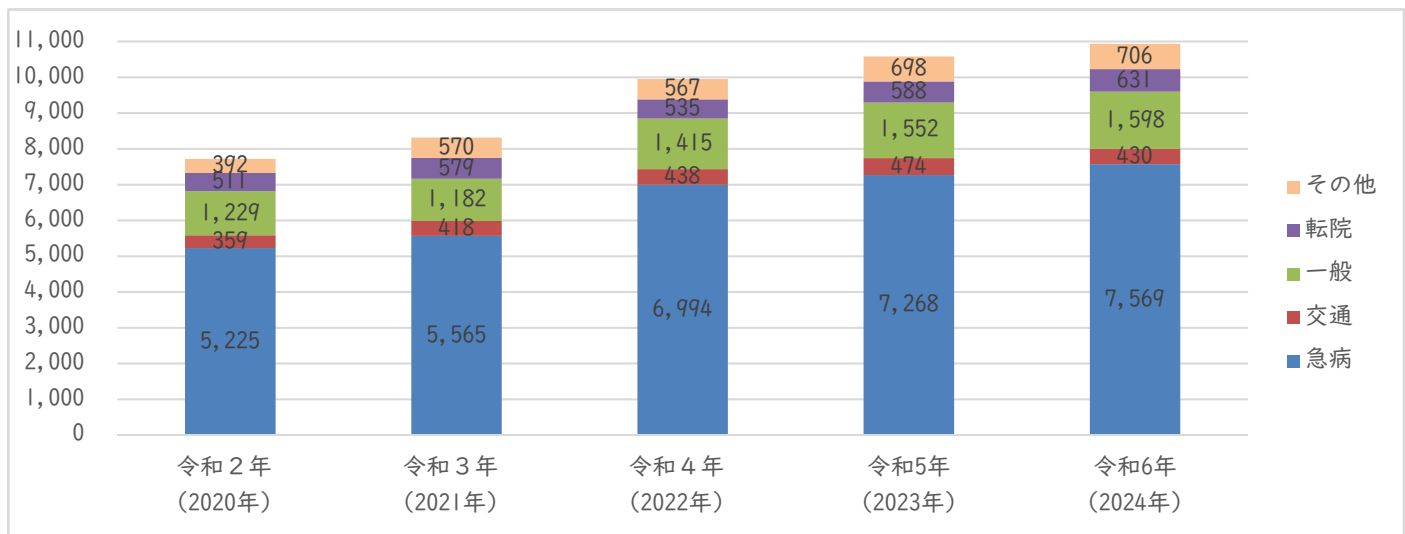
区分 \ 年	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
出動件数 (ワークステーション)	7,716(38)	8,314(209)	9,949(221)	10,580(298)	10,934(328)
搬送人員(ドクターヘリ)	7,145(11)	7,384(8)	8,658(3)	9,130(8)	9,428(9)
1日平均出動件数	21.1	22.8	27.3	29.0	29.9
出動頻度	68分に1回	63分に1回	53分に1回	50分に1回	48分に1回

※出動件数の（ ）はワークステーションの出動件数です。

※搬送人員の（ ）はドクターヘリ搬送人員です。

▽ 過去5年間の事故種別救急出動件数 ▽

救急要請の原因となった事故種別は、急病が7,569件（69.2%）、交通事故が430件（3.9%）、一般負傷が1,598件（14.6%）などとなっています。



種別	年	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
急病		5,225	5,565	6,994	7,268	7,569
交通		359	418	438	474	430
一般		1,229	1,182	1,415	1,552	1,598
転院		511	579	535	588	631
その他		392	570	567	698	706
合計		7,716	8,314	9,949	10,580	10,934

▽ 出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

令和6年（2024年）中

地区区分	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	東名	新東名	管外	合計
地区人口 (人)	20,320	32,372	15,213	13,166	24,766	14,436	37,822	1,974				160,069
出動件数 (件)	1,683	2,091	969	728	1,694	1,102	2,443	160	52	5	7	10,934
出動件数 割合 (%)	15.4	19.1	8.9	6.7	15.5	10.1	22.3	1.5	0.5	0	0	100

※人口は、「はだの人口と世帯：令和7年（2025年）4月1日現在」の推計数値です。

▽ 署別（救急隊別）の救急出動件数 ▽

救急隊の到着を１分１秒でも早めるために、直近の救急車を出動させるシステム等で対応しています。

西分署は、救急隊を２隊配置して、対応しています。

出動件数割合は、本署が総数の２３．５％を出動しています。

令和６年（２０２４年）中

区分 \ 署別	本 署	西 分 署		大 根 分 署	南 分 署	鶴 巻 分 署	総 数
出 動 件 数 (件)	2,567	3,454		1,616	1,759	1,538	10,934
		1,718	1,736				
出動件数割合 (%)	23.5	31.6		14.8	16.1	14.1	100
		15.7	15.9				

※本署の件数には、非常用救急隊の出動が含まれます。

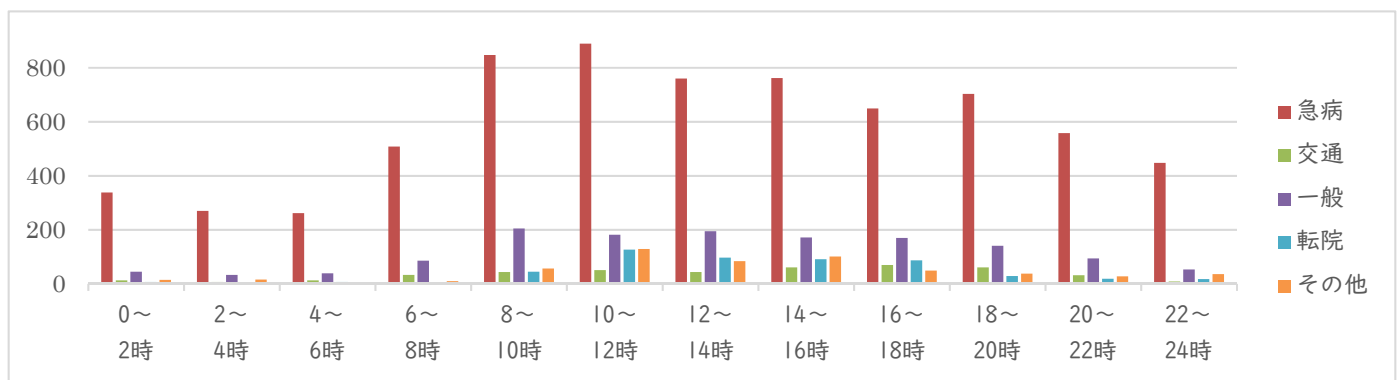
※出動件数割合（％）は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても１００％にはなりません。

▽ 時間帯別事故種別救急出動件数 ▽

救急出動件数は、急病が約７０％を占めています。

特に１０時から１２時までの時間帯の救急出動件数は１，４９２件と最も多く、その割合は１３．６％です。

令和６年（２０２４年）中



時間帯 種別	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時
総 数	453	362	466	768	1,356	1,492	1,371	1,202	1,124	946	796	598
急 病	377	307	371	587	935	922	823	741	733	686	608	479
交 通	12	4	10	32	43	63	55	66	59	52	21	13
一 般	44	33	63	112	225	215	212	172	209	141	111	61
転 院	11	6	5	9	59	150	139	101	84	30	20	17
そ の 他	9	12	17	28	104	142	142	122	39	37	36	28

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

出動1件に対する医療機関受け入れ照会回数は1回が7,394件と最も多く、その割合は78.4%で、おおよそ全国平均割合と同程度となっています。

令和6年（2024年）中

回数 区分	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
搬送件数（件）	7,394	1,183	466	232	83	70	9,428
割合（%）	78.4	12.5	4.9	2.5	0.9	0.7	100
決定に要した 平均時間	3分37秒	8分36秒	13分41秒	17分36秒	23分07秒	30分2秒	5分27秒

※割合（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

▽ 事故種別医療機関市内外搬送人員 ▽

市内への搬送は全体の62.3%、市外への搬送は37.7%となっています。
事故種別は、市内への搬送で多いのが転院の69.1%で、次いで一般負傷が68.8%となっています。

令和6年（2024年）中

事故 種別 区分	市内搬送人員		市外搬送人員		合計 (人)
		割合(%)	(ドクターヘリ)	割合(%)	
急病	4,298	64.4	2,371(6)	35.6	6,669
交通	246	61.0	157	39.0	403
一般	997	68.3	463(1)	31.7	1,460
転院	190	30.3	438	69.7	628
その他	100	37.3	168(2)	62.7	268
合計	5,831	61.8	3,597(9)	38.2	9,428

▽ 傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人員 ▽

搬送人員の合計は、9,428人で、傷病程度では中等症が4,712人と最も多く、次いで軽症によるものが3,950人となっています。

年齢別は、高齢者が6,118人と最も多く、急病によるものが4,388人です。

令和6年（2024年）中（単位：人）

種別 区分	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	その他	合 計
死 亡				1	1		7		11	139		159
重 症				10	5	1	36	1	7	423	123	606
中 等 症				133	38	15	653	12	72	3,347	442	4,712
軽 症	5			259	41	31	764	18	10	2,759	63	3,950
そ の 他										1		1
合 計	5			403	85	47	1,460	31	100	6,669	628	9,428
新 生 児											11	11
乳 幼 児				9			67			240	9	325
少 年				44	1	31	41	4	11	172	16	320
成 人	3			240	61	15	205	19	81	1,869	161	2,654
高 齢 者	2			110	23	1	1,147	8	8	4,388	431	6,118

※ 死 亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
 重 症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
 中等症 : 傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らない傷病者
 軽 症 : 入院加療を必要としない傷病者
 その他 : 医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送された傷病者

新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
 少 年 : 7歳以上18歳未満
 成 人 : 18歳以上65歳未満
 高齢者 : 65歳以上



▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、救急救命認定施設を拡充するとともに、未来を担う子どもたちが尊い命を救えるよう、AEDを用いた心肺蘇生法を迅速・的確に行うための知識・技術を普及させるため、応急手当講習会を積極的に開催しています。

区分 年度	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		応急手当普及員講習		救命入門コース		その他の講習		合 計	
	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数
令和2年度 (2020年度)	0	0	0	0	23	2	0	0	0	0	326	15	31	1	380	18
令和3年度 (2021年度)	147	8	57	4	12	1	81	5	19	5	848	24	203	16	1,367	63
令和4年度 (2022年度)	282	14	89	4	46	2	104	5	18	3	1,607	44	218	15	2,364	87
令和5年度 (2023年度)	768	34	86	4	137	7	53	3	24	5	2,645	79	79	6	3,792	138
令和6年度 (2024年度)	813	33	134	12	213	13	76	3	17	2	2,341	72	305	19	3,899	154

▽ 応急手当講習会受講者総数 ▽

平成7年度（1995年度）から令和6年度（2024年度）までの総数

普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		応急手当普及員講習		救命入門コース		合 計	
人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数
31,201	1,407	10,093	393	1,825	98	1,861	76	360	34	17,659	565	62,999	2,573

※ その他の講習を除きます。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設 ▽

本市では、平成19年（2007年）4月1日に救急救命（救マーク）認定施設表示制度を創設し、緊急時において、市民が付近にあるAEDを利用しやすい環境整備を図ってきました。

さらに、平成27年（2015年）6月1日に制度を改め、表示を利用可能区分ごとに3種類の色と内容に分けるとともに、AED設置施設が一目で分かるAEDマップを作成し、ホームページで公開を開始しました。

令和7年（2025年）4月1日現在 300施設（一般事業所207 公共施設93）

（救マーク表示制度掲出用プレート）

赤色プレート

青色プレート

緑色プレート



● 赤色プレート

誰もが利用可能（24時間）のAEDが設置されています。

● 青色プレート

誰もが利用可能（時間制限有）のAEDが設置されています。

営業時間及び定休日等により利用できる時間等が限られています。

● 緑色プレート

施設内での緊急事態に備えてAEDが設置されています。

一般の方への貸出しは原則として行いません。

◆ 指令・通信 ◆



【秦野市・伊勢原市共同消防指令センター 指令室】

▽ 過去5年間の災害別受信状況 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

令和6年（2024年）における災害等受信件数は、14,748件あり、そのうち最も多い救急車要請の通報は10,093件で、全体の約68%を占めています。

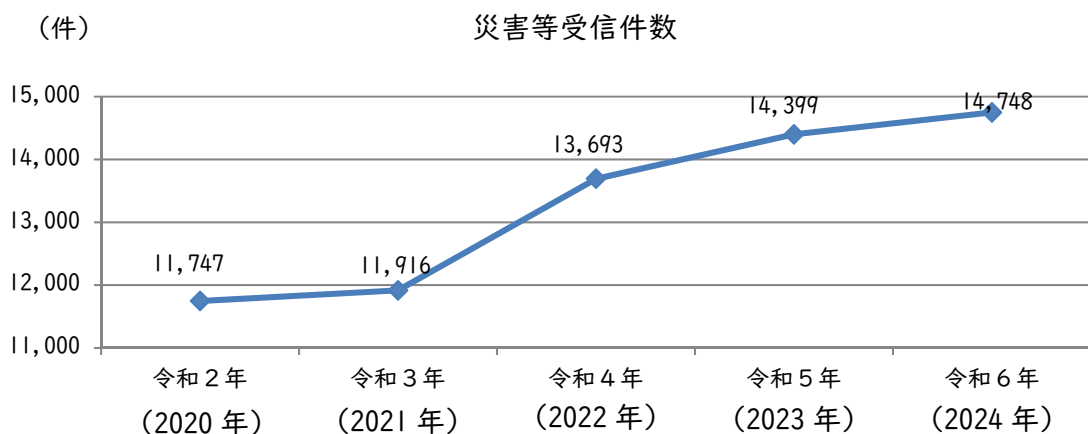
（単位：件）

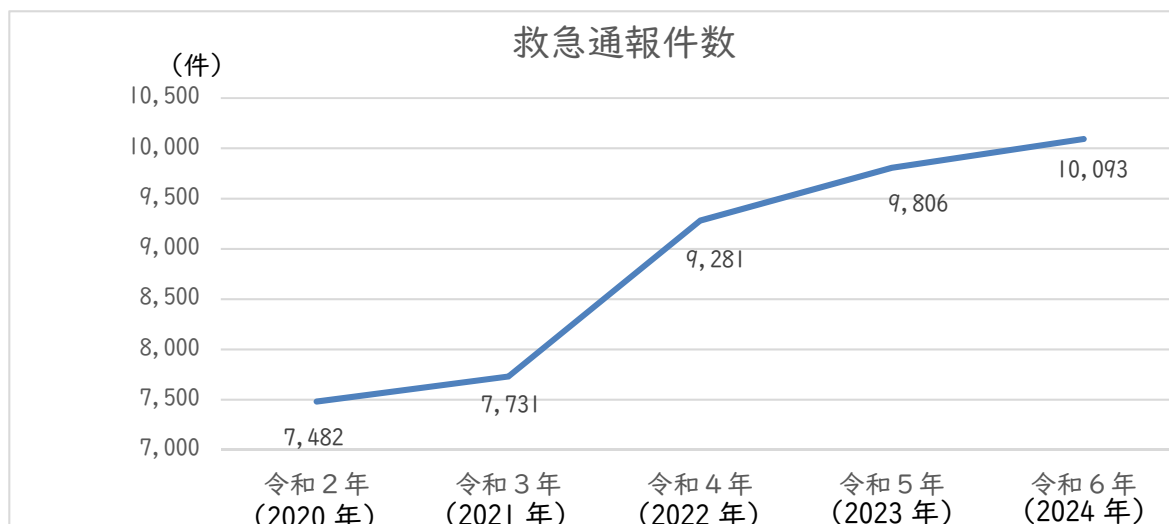
区 分	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)
救 急	7,482	7,731	9,281	9,806	10,093
火 災	69	59	88	85	84
警 戒	123	112	102	119	98
救 助	101	114	141	148	194
そ の 他 災 害	72	80	83	89	97
非 災 害	3,900	3,820	3,998	4,152	4,182
合 計	11,747	11,916	13,693	14,399	14,748

※1「救急」にはPA連携を含んでいます。

※2「その他災害」には、風水害、特殊災害等を計上しています。

※3「非災害」には、問合せ、通報訓練等を計上しています。





▽ 通報手段別受信状況 ▽

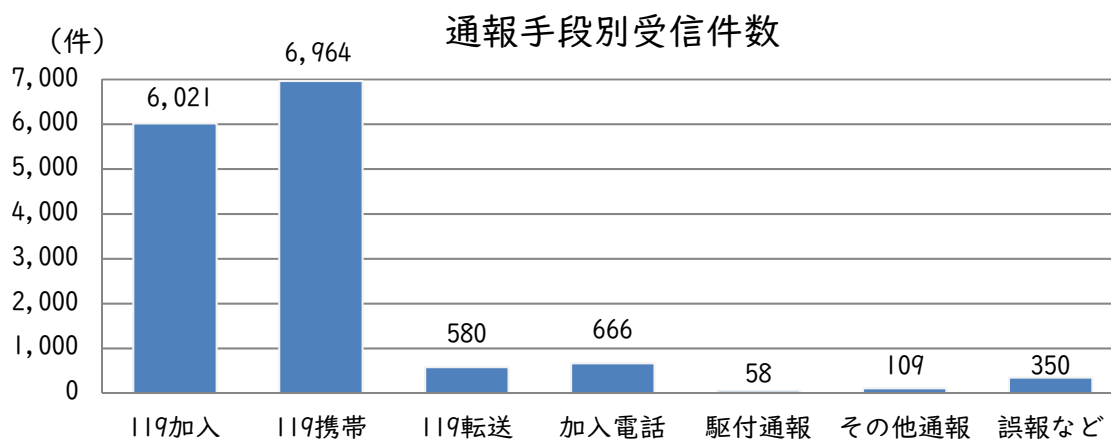
令和6年(2024年)における災害等受信件数の通報手段ごとの内訳は、119番通報は13,565件、加入電話666件、消防署への駆付通報58件、その他通報方法は109件、誤報など350件で、1日当たりの災害等受信件数は約40件となります。

令和6年(2024年)中(単位:件)

区分	119番通報				加入 電話	駆付 通報	その他 通報方法	誤報 など	合 計
	加入	携帯	転送	合計					
件数	6,021	6,964	580	13,565	666	58	109	350	14,748

※1 「駆付通報」は市民が直接消防署等に来庁し、通報したものです。

※2 「その他通報方法」は、消防車両が市内巡回中に自己覚知した災害等が計上されています。



▽ 部隊出動を伴わない通報 ▽

令和6年（2024年）における出動の必要がない内容の通報は、4,182件ありました。

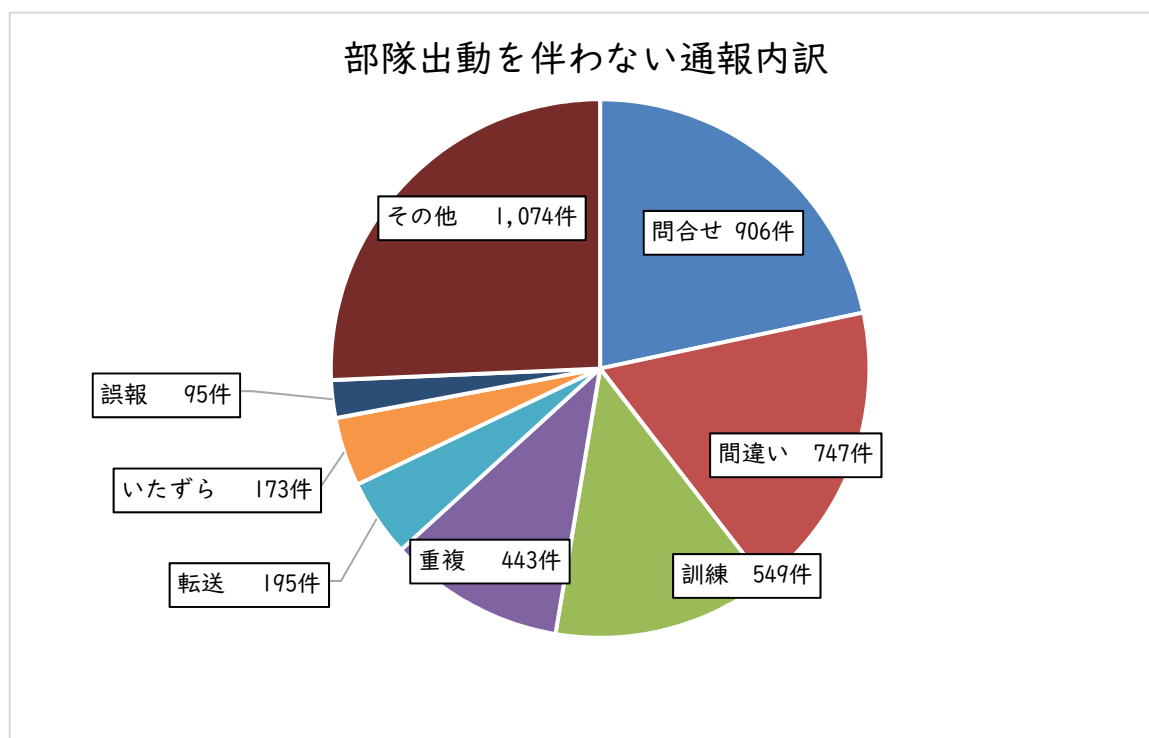
これは全通報14,748件のうち、約28%を占めています。

部隊出動を伴わない通報のうち最も多いのは、問合せに関するもので、全体の約22%を占めています。

なお、119番通報で受信した病院照会及び医療相談の問合せは、かながわ救急相談センター（#7119）に掛け直すよう指導しています。

令和6年（2024年）中（単位：件）

区分	問合せ	間違い	訓練	重複	転送	いたずら	誤報	その他	合計
件数	906	747	549	443	195	173	95	1,074	4,182
構成比	22%	18%	13%	10%	5%	4%	2%	26%	100%



※1 訓練とは、消防法の規定による防火対象物からの通報訓練等が該当します。

※2 重複とは、同一の災害に対し、複数の通報があったことをいいます。

※3 転送とは、他市町村の災害が秦野市に通報されたとき、管轄する消防本部に通報を転送することをいいます。

※4 その他には、毎日の回線試験等が含まれます。

▽ 緊急通報回線、無線通信機器の概要 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

1 緊急通報回線

秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの運用開始に伴い、緊急通報回線は伊勢原市との共用回線となります。

種 別		回線数	内 容
緊急通報回線 (119番回線)	ひ か り 回 線	12	固定電話（FAX 含む）及び携帯電話からの119番通報を受信
	転 送 受 信 回 線	2	他市町村消防で秦野市管轄の119番通報を受信した場合の転送を受信
	衛星携帯電話受信回線	1	衛星携帯電話からの119番通報を受信
	民間福祉サービス受信回線	2	民間福祉サービスからの119番通報を受信
	駆 込 通 報 回 線	8	秦野市及び伊勢原市の消防署計8か所に設置されている駆込電話からの通報を受信
	バ ッ ク ア ッ プ 用 ア ナ ロ グ 回 線	4	秦野市(西分署)及び伊勢原市(本署)に設置されているバックアップ用緊急通報回線
	バックアップ転送受信回線	4	バックアップ用アナログ回線の119番通報を指令センターで受信する転送受信回線
緊 急 通 報 シ ス テ ム N e t 1 1 9		5	パソコンのチャット方式で緊急通報を受信するシステム

※回線数は、物理的な回線数ではなく、受信可能な最大回線数を記載しています。

2 無線通信機器

区 分			台 数	内 容
消防・救急デジタル無線	基地局	しょうぼうはだの	1	活動波、救急波の基地局
		しょうぼうつるまき	1	
		けんおうせいぶ しれいせんたー	1	
	移動局	車載型無線機	32	各消防車両へ設置
		携帯型無線機	56	各隊へ配置
		可搬型無線機	2	指揮隊へ配置。指揮本部等で使用
		卓上型無線機	1	西分署へ配置
	その他	I P 無線機	14	デジタル無線の不感地帯等で使用
		M C A 無線機	2	同上
		署活動無線機	67	災害活動時等、隊員間で使用
		市防災行政無線	1	防災情報の広報等に使用

◆ 気 象 ◆



【気象観測装置（消防本部屋上）】

▽ 気象概況 ▽

令和6年（2024年）の気象は、前年に比べ気温がやや高い月が多く、8月の台風10号の影響等により、降水量は前年を大きく上回っています。

▽ 月別気象状況 ▽

区分 月	気圧	気 温				相対湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 (hPa)	最高 (℃)	最低 (℃)	月平均 (℃)	前年平均 (℃)	月平均 (%)	積算 (mm)	前年平均 (mm)	月平均 (m/s)	最多 風向
1月	997.7	17.0	-2.8	7.0	5.2	49.9	51.5	11.5	2.1	西北西
2月	1,001.3	22.6	0.1	7.7	6.7	63.0	116.0	39.0	1.9	西北西
3月	994.7	24.9	-0.7	9.2	12.3	56.5	236.5	143.5	2.2	西北西
4月	996.5	25.2	5.9	15.9	15.6	70.3	147.0	96.5	1.8	南
5月	995.8	26.3	8.7	18.9	18.1	66.3	221.5	202.5	2.5	南
6月	992.1	33.4	14.5	21.9	22.1	73.5	438.5	375.5	1.9	南
7月	991.0	36.8	21.5	28.0	27.3	72.5	115.0	36.5	2.2	南
8月	990.7	35.9	23.0	27.9	27.8	76.5	612.0	256.5	2.0	南
9月	995.9	35.8	19.2	26.3	26.0	71.9	39.5	139.5	2.5	南
10月	1,000.7	32.0	10.5	20.4	18.0	74.3	195.0	144.0	1.8	東北東
11月	999.8	23.8	4.0	13.5	13.9	68.7	148.0	61.0	1.7	西北西
12月	995.1	18.6	-1.0	7.7	8.8	51.5	0	32.5	1.9	西北西

▽ 気象観測装置 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（消防本部設置）

名 称	内 容
気象情報収集装置	気象情報観測装置で計測したデータをサーバーで収集
気象情報観測装置	風向風速、温度、湿度、雨量、気圧を自動計測

◆ 消 防 団 ◆



【消防団放水訓練】

▽ 組織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1 団本部 7 分団 36 部で構成されています。

令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在

区分 分団	組 織 編 成			管 轄 区 域			
	定 数 (人)	実 数 (人)	部 数 (部)	面 積 (k m ²)	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)	地 区
本 部	6	5					
第 1 分 団	90	77	8	6.20	9,241		本 町
第 2 分 団	68	57	6	8.67	13,728		南
第 3 分 団	57	48	5	29.18	6,515		東
第 4 分 団	35	34	3	19.75	5,340		北
第 5 分 団	46	40	4	8.59	21,031		大根・鶴巻
第 6 分 団	68	58	6	18.86	16,381		西
第 7 分 団	46	43	4	12.51	755		上
計	416	362	36	103.76	72,991		

▽ 団員の配置状況 ▽

令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在（単位：人）

階 級 分 団	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
実 員 数	1	2	9	7	36	36	271	362
団 本 部	1	2	2					5
第 1 分 団 (8 部)			1	1	8	8	59	77
第 2 分 団 (6 部)			1	1	6	6	43	57
第 3 分 団 (5 部)			1	1	5	5	36	48
第 4 分 団 (3 部)			1	1	3	3	26	34
第 5 分 団 (4 部)			1	1	4	4	30	40
第 6 分 団 (6 部)			1	1	6	6	44	58
第 7 分 団 (4 部)			1	1	4	4	33	43

▽ 団員の年齢状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

年齢 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							9	9
21歳～25歳							9	9
26歳～30歳						2	14	16
31歳～35歳						1	15	16
36歳～40歳					1	3	40	44
41歳～45歳			2	2	7	3	46	60
46歳～50歳			2		10	10	74	96
51歳～60歳		2	4	5	15	15	58	99
61歳以上	1		1		3	2	6	13
合 計	1	2	9	7	36	36	271	362
平均年齢（歳）	62.0	52.0	54.3	51.6	51.1	48.6	43.7	45.5

▽ 団員の勤続年数 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

年齢 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							17	17
1年以上 5年未満							54	54
5年以上 10年未満					0	3	75	78
10年以上 15年未満				1	13	12	49	75
15年以上 20年未満			1	6	10	13	39	69
20年以上 25年未満		0	2		4	5	21	32
25年以上 30年未満		2	3		4	3	14	26
30年以上 35年未満	1		3		4		1	9
35年以上 40年未満					1		1	2
40年以上								
合 計	1	2	9	7	36	36	271	362
平均年数（年）	34.0	27.0	25.9	16.0	19.4	15.8	10.2	12.4

▽ 団員の職業 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：人）

種別 \ 分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
農業		1	4		3	5	6	3	22
林業					1				1
鉱業				1					1
建設業	3	6	4	6	3	5	8	6	41
製造業		26	17	17	6	11	12	7	96
電気・ガス熱供給・水道業		2		1	1	2	5	1	12
運輸・通信業		5	1	5	4	4	5	7	31
卸売・小売業・飲食店		16	4	5		2	7	2	36
金融・保険業		2		1	1			1	5
不動産業	1	1							2
サービス業		13	8	7	5	3	7	8	51
公務員			13		2	2	3	4	24
団体職員	1	2	2	3	4	2	3	2	19
その他		3	4	2	4	4	2	2	21
合計	5	77	57	48	34	40	58	43	362



▽ 被雇用者団員の状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

被雇用者 分団	実 員 (人)	被 雇 用 者					
		合 計 人 数 (人)	割 合 (%)	市 内 勤 務 者		市 外 勤 務 者	
				人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)
団 本 部	5	1	20.0	1	100.0		
第 1 分 団	77	42	54.5	23	54.8	19	45.2
第 2 分 団	57	44	77.2	21	47.7	23	52.3
第 3 分 団	48	40	83.3	17	42.5	23	57.5
第 4 分 団	34	23	67.6	16	69.6	7	30.4
第 5 分 団	40	19	47.5	8	42.1	11	57.9
第 6 分 団	58	33	56.9	17	51.5	16	48.5
第 7 分 団	43	36	83.7	12	33.3	24	66.7
合 計	362	238	65.7	115	48.3	123	51.7

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

分団 種別	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
消 防 ポ ン プ 車			1	1	1			1	4
小型動力ポンプ(B2・B3級)		8	5	4	2	4	6	3	32
小型動力ポンプ用台車			1				1	1	3
投 光 発 電 機		8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン	3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器		8	6	5	3	4	6	4	36
エ ン ジ ン カ ッ タ ー		7	5	5	2	4	6	2	31
チ ェ ー ン ソ ー		8	7	5	4	4	6	4	38
災 害 対 策 用 テ ン ト		1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー		1	1	1	1	1	1	1	7
担 架		16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

令和7年(2025年)4月1日現在

分	団	所 在 地	敷地面積 (㎡)	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
第 1 分 団	第 1 部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造	30.6	61.1	H16.12
	第 2 部	水神町5番8号	75.0	S造	27.2	52.5	H18.3
	第 3 部	河原町1番13号	71.9	S造	22.0	40.5	H5.3
	第 4 部	末広町6番6号	105.7	S造	39.3	78.7	H26.3
	第 5 部	寿町3番3号	110.0	S造	46.4	92.8	H21.5
	第 6 部	栄町3番14号	51.3	S造	23.2	44.5	H6.12
	第 7 部	上大槻55番地	222.4	LGS造	28.4	47.8	S61.10
	第 8 部	曾屋6013番地の9	166.7	S造	26.9	45.4	S62.12
第 2 分 団	第 1 部	平沢1692番地の1	82.1	S造	24.5	42.5	S58.2
	第 2 部	今泉987番地の1	207.1	S造	26.6	44.8	S60.5
	第 3 部	室町7番4号	168.9	S造	35.2	70.4	H30.3
	第 4 部	西大竹285番地の10	78.9	S造	30.6	61.2	H13.12
	第 5 部	今川町9番2号	108.9	S造	57.6	80.1	S63.11
	第 6 部	緑町10番15号	68.1	S造	35.2	70.4	H19.1
第 3 分 団	第 1 部	東田原617番地の1	166.6	S造	39.3	78.7	R2.3
	第 2 部	西田原322番地の1	256.7	S造	34.2	68.4	R7.3
	第 3 部	名古屋53番地の1	150.6	S造	34.2	68.4	R4.2
	第 4 部	蓑毛139番地	100.5	S造	22.0	40.5	H6.3
	第 5 部	落合614番地の1	108.1	S造	27.0	45.5	H3.2
第 4 分 団	第 1 部	菩提471番地の19	200.0	S造	39.3	78.7	H31.3
	第 2 部	羽根96番地の9	106.6	S造	35.2	70.4	H28.3
	第 3 部	戸川696番地の12	117.8	S造	35.2	70.4	H24.2
第 5 分 団	第 1 部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造	33.0	65.7	H16.12
	第 2 部	南矢名349番地の2	128.0	S造	26.9	45.4	S62.12
	第 3 部	下大槻865番地の1	108.8	S造	36.8	73.6	R5.3
	第 4 部	北矢名223番地の20	280.0	S造	35.2	70.4	H26.3
第 6 分 団	第 1 部	堀山下843番地の1	110.0	S造	35.1	70.3	H27.3
	第 2 部	堀川588番地の2	78.3	S造	26.9	45.4	S62.2
	第 3 部	千村871番地	80.6	S造	26.1	44.8	S60.12
	第 5 部	渋沢2364番地の1	223.9	S造	26.1	44.8	S60.12
	第 6 部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造	26.9	45.4	H12.3
	第 7 部	並木町3番21号	157.5	S造	32.8	65.7	H20.3
第 7 分 団	第 1 部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造	26.9	45.4	H3.3
	第 2 部	菖蒲551番地の4	349.9	S造	39.3	78.6	H27.3
	第 3 部	三廻部544番地の2	120.1	S造	35.2	70.4	R2.2
	第 4 部	八沢218番地の1	145.2	S造	34.22	68.44	R6.3

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

令和7年（2025年）4月1日現在

分 団		車 両 種 別	排気量(cc)	登 録 年 月
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 4. 7
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 4. 7
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第5部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28. 11
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 2. 1
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 5. 2
第2分団	第1部	消 防 ポ ン プ 車	4,890	H20. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 7. 2
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 6. 3
第3分団	第1部	消 防 ポ ン プ 車	4,000	H19. 2
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H27. 11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 5. 2
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
第4分団	第1部	消 防 ポ ン プ 車	4,890	H20. 10
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H21. 12
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 6. 3
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第2部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28. 11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 7. 2
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 2. 1
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 3. 3
	第7部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	R 3. 3
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第2部	消 防 ポ ン プ 車	4,000	H21. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10

▽ 年額報酬・出勤報酬 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための年額報酬並びに出動した場合の報酬として出勤報酬を支給しています。

1 年額報酬

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機関員
年額	130,500	99,500	72,000	58,000	52,500	43,500	42,500	11,500

2 出勤手当

令和7年（2025年）4月1日現在（単位：円）

出勤区分	災害 (4時間以上の職務に従事)	災害 (4時間未満の職務に従事)又は 警戒	訓練等
支給額（1日）	8,000	4,000	3,500

▽ 団員の出勤状況 ▽

令和6年度（2024年度）（単位：部隊、人）

種別		分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
災害	部隊数		10	8	6	13	3	8	14	6	68
	人員数		43	70	54	69	24	71	95	30	456
訓練・研修	部隊数		5	34	27	22	16	22	28	43	197
	人員数		24	63	54	44	33	50	97	266	631
警戒・警備	部隊数		10	19	18	16	11	13	19	13	119
	人員数		68	129	108	84	54	74	101	74	692
式典等	部隊数		2	11	8	12	6	9	14	8	70
	人員数		9	65	53	48	39	55	74	53	396
合計	部隊数		27	72	59	63	36	52	75	70	454
	人員数		144	327	269	245	150	250	367	423	2,175



◆ 資 料 ◆



【消防本部・消防署（寿町分庁舎）】
（昭和 59 年頃）

▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)	
昭和30年 1月 1日	・ 中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村（2町2村）が合併し、市制を施行（面積 63.88 km² 人口 35,124 人） ・ 秦野市消防団条例制定（条例第 13 号） 秦野市消防団を設置 団員定数 830 名（実員 953 名）・組織 1 団本部 4 分団 23 部 初代消防団長 橋本 今吉 就任
4月15日	・ 中郡大根村の一部が編入（面積 27.59 km² 人口 39,678 人） ・ 大根村消防団が秦野市消防団に編入 団員 1,113 名・組織 1 団本部 5 分団 28 部
7月28日	・ 西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積 31.57 km² 人口 11,060 人） 西秦野町消防団を設置 団員定数 390 名（実員 390 名）・組織 1 団本部 13 分団 初代消防団長 石井 幾太郎 就任
(1956年)	
31年 4月 1日	・ 定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正 団員定数 1,017 名（実員 1,113 名）
(1957年)	
32年 4月	・ 第一次秦野市消防団員減員計画で実員 1,113 名を 281 名減員（832 名）
12月12日	・ 第 1 分団に消防ポンプ自動車を配車
12月20日	・ 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車
(1959年)	
34年 4月 1日	・ 旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正 団員定数 777 名（実員 642 名）
(1960年)	
35年 2月10日	・ 第 3 分団に三輪ポンプ自動車を配車
4月	・ 消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く）に消防ポンプ自動車の配車完了
10月20日	・ 第 2 分団、第 4 分団に三輪ポンプ自動車を配車
(1961年)	
36年 6月 8日	・ 第二代消防団長 草山 草雄 就任
7月 5日	・ 組織を 1 団本部 5 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正 団員定数 118 名 （機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊）
12月14日	・ 団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車
(1962年)	
37年 4月 1日	・ 秦野市火災予防条例制定（条例第 5 号） ・ 市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配車
5月10日	・ 望楼を分庁舎の屋上に設置
12月15日	・ 分庁舎（1 階）に事務所を移転
(1963年)	
38年 1月 1日	・ 秦野市と西秦野町が合併（面積 104.16 km² 人口 53,298 人） ・ 西秦野町消防団が秦野市消防団に編入 団員 409 名・組織 1 団本部 7 分団 41 部 ・ 組織を 1 団本部 7 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正

	団員定員 165 名（3 月 31 日まで 409 名）
4 月 1 日	・ 救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与（昭和 39 年贈与）
10 月 1 日	・ 消防法（消防力の基準）の改正に伴い、秦野市消防団条例改正 団員 650 名・組織 1 団本部 7 分団 42 部（各部を消防団に編入）
（1964 年）	
39 年 2 月 15 日	・ 第 7 分団に三輪ポンプ自動車を配車
6 月 23 日	・ 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定（条例 45 号）
（1965 年）	
40 年 1 月 30 日	・ 秦野市消防本部等設置条例制定（条例第 1 号） ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第 5 号） ・ 秦野市危険物の規則に関する規則制定（規則第 8 号）
2 月 11 日	・ 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車
2 月 12 日	・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
2 月 24 日	・ 秦野市消防査察規則制定（規則第 7 号）
3 月 1 日	・ 秦野市消防本部（庶務係・予防係・警防係）及び消防署（甲部、乙部）を設置 消防職員 30 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各 1 台配車 初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任 初代署長 飯田 立 就任
12 月	・ 消防専用短波無線電話開設（基地局 1 基、移動局 2 基）
（1966 年）	
41 年 3 月 25 日	・ 秦野市消防団設置等に関する条例制定（条例第 3 号）・秦野市消防団廃止 ・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例制定（条例第 4 号） ・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定（規則第 6 号）
4 月 1 日	・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
5 月 5 日	・ 第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
5 月 15 日	・ 消防署に消火器付赤バイを配車
6 月 17 日	・ 秦野市消防賞慰金条例制定（条例第 20 号）
6 月 22 日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定（条例第 23 号）
7 月 1 日	・ 本町地区に住居表示実施 消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町 2240 番地とする。
（1967 年）	
42 年 4 月 1 日	・ 消防吏員の定数の改正（33 名）
7 月 4 日	・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12 月 14 日	・ 消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる。
（1968 年）	
43 年 4 月 1 日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 630 名（実員 624 名）・組織 1 団本部 7 分団 40 部 ・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任 ・ 消防吏員の定数の改正（37 名）
6 月 26 日	・ 消防署に指令車を配車
（1969 年）	
44 年 4 月 1 日	・ 第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任 ・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
6 月 8 日	・ （財）日本消防協会から緊急連絡車 1 台が寄贈され、消防本部に配車
7 月 1 日	・ 消防審議会設置（会長 清水 虎吉、他 委員 14 名） 諮問事項 「消防行政諸問題」
10 月 22 日	・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立

	・ 第五代消防長 川口 栄一 就任 ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
11月 5日	・ (社)日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月 2日	・ 消防審議会から答申書提出
12月18日	・ 通信指令室新築(軽量鉄骨製 9.72 m ²)
(1970年)	
45年 3月 9日	・ 第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月14日	・ 高橋義三 他4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
3月25日	・ 超短波無線電話装置(基地局1基・移動局1基・携帯局2基)購入 ・ 第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3月30日	・ 監視TV装置設置(1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器)
4月 1日	・ 消防副士長制度施行 ・ 消防吏員の定数の改正(43名)
10月30日	・ 第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車
11月10日	・ 消防署に署長補佐及び第3消防分隊を設置 ・ 第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車
(1971年)	
46年 2月16日	・ 第2分団第4部(西大竹)、第6分団第6部(曲松)車庫・待機室新築
3月31日	・ 第1分団第2部(水神町)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正(51名)
5月 1日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 558 名(実員 557 名)・組織1本部7分団40部
10月 6日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
10月15日	・ 消防署に救助分隊の設置
10月18日	・ 消防署に救助工作車を配車
12月21日	・ 第2分団第6部(緑町)車庫・待機室新築
12月22日	・ 第4分団第3部(戸川)車庫・待機室新築
(1972年)	
47年 2月18日	・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
4月 1日	・ 部の統廃合を実施 第7部(乳牛)を第1分団第2部(水神町)と統合する。 第6部(蓑毛)を第3分団第4部(寺山)と統合する。 団員 524 名・組織1本部7分団38部 ・ 第3分団第4部(寺山)車庫・待機室新築 ・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務開始
7月11日	・ 第六代消防長 飯田 立 就任 ・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
11月30日	・ 第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
12月25日	・ 第2分団本部(平沢)車庫・待機室新築
(1973年)	
48年 3月18日	・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
3月30日	・ 部の統廃合を実施 第5部(南矢名)を第5分団第4部(北矢名)と統合する。 第4部(堀山下)を第6分団第1部(黒木)と統合する。 第7部(弥生町)を第6分団本部と統合する。 ・ 第5分団第4部(北矢名)車庫・待機室新築 ・ 第6分団第1部(堀山下)車庫・待機室新築

4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（66 名）
	・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 490 名（実員 457 名）・組織 1 団本部 7 分団 35 部
10月 2日 (1974年)	・ 秦野市火災予防条例制定（条例第 25 号）
49年 2月20日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
2月27日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
3月 8日	・ 消防署にはしご付消防ポンプ自動車 24m 級を配車
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（80 名）
	・ 団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する 条例改正 団員定数 457 名（実員 454 名）・組織 1 団本部 7 分団 35 部
	・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
8月 1日	・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目 5 番 3 号に開設 消防職員 17 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各 1 台を配車
10月25日	・ 消防本部に査察車を配車
12月 2日	・ 第 3 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1975年)	
50年 3月25日	・ 第 3 分団本部（東田原）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 部の統廃合 第 8 部（大倉）を第 6 分団第 1 部（黒木）と統合とする。 団員 436 名・組織 1 団本部 7 分団 34 部
	・ 秦野市危険物安全協会発足（会員：128 事業所）
10月17日	・ 第 2 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
12月 1日	・ 婦人防火クラブ発足 53 クラブ（3,495 名）
(1976年)	
51年 8月 1日	・ 消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置
	・ 消防署に副署長を設置
10月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（94 名）
10月14日	・ 第 4 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
12月 6日	・ （社）日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、消防署西分署に配車
12月10日	・ 西分署救急業務開始
(1977年)	
52年 2月25日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
3月31日	・ 第 4 分団本部（菩提）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名 550 番地の 1 に開設 消防職員 15 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各 1 台を配車
	・ 分団本部と部の統合 第 1 分団本部と第 5 部（寿町）、第 2 分団本部と第 1 部（平沢）、第 3 分団本部と 第 1 部（東田原）、第 4 分団本部と第 1 部（菩提）、第 5 分団本部と第 2 部（宿矢名）、 第 6 分団本部と第 7 部（弥生町）、第 7 分団本部と第 2 部（菖蒲）をそれぞれ統合す る。
6月13日	・ 分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関す る条例改正 団員定数 409 名（実員 399 名）・組織 1 団本部 7 分団 34 部
8月 1日	・ 第五代消防署長 飯山 重英 就任

12月28日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第7分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1978年)	
53年 1月31日	・ 第1分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月31日	・ 第1分団第4部(末広町)、第7分団第2部(菖蒲)車庫・待機室新築 ・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
4月 1日	・ 第五代消防団長 小澤 充 就任 ・ 消防吏員の定数の改正(98名) ・ 消防本部毎日勤務の施行
7月 1日	・ 夜間急病人診療開始
8月 1日	・ 第七代消防長 栗原 修平 就任
11月29日	・ (財)日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車
(1979年)	
54年 3月19日	・ (社)日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車
3月20日	・ 本署に指揮車1台を配車
3月22日	・ 第4分団第2部(羽根)車庫・待機室新築 ・ 消防本部に広報車を配車
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正(104名)
8月 7日	・ 地震防災対策強化地域に指定される。
10月 1日	・ 大根分署救急業務開始
(1980年)	
55年 2月25日	・ 本署に広報車2台を配車
3月22日	・ 第7分団第3部(三廻部)車庫・待機室新築
3月27日	・ 第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正(108名)
8月 1日	・ 第八代消防長 安田 梅三郎 就任
(1981年)	
56年 2月12日	・ 第2分団第3部(大秦町)車庫・待機室新築
2月25日	・ 第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正(112名)
4月25日	・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
8月 1日	・ 第九代消防長 小澤 悦 就任 ・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任 ・ 秦野市消防本部組織規則制定(規則第23号) ・ 消防本部に総務課及び予防課の設置 (総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
9月 7日	・ 本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 (配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻)
(1982年)	
57年 3月20日	・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月25日	・ 第3分団第3部(名古屋)車庫・待機室新築
8月 6日	・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 (配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部)
8月30日	・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
8月31日	・ 消防本部に広報車を配車
9月 1日	・ 幼年消防クラブ発足
10月13日	・ 第5分団第3部(下大槻)配車・待機室新築

10月15日	・ (社) 日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車が寄贈され、消防署に配車
12月20日	・ 第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1983年)	
58年 3月 9日	・ 消防庁舎建設用地取得 (場所: 秦野市曾屋 757 番地外 面積: 4,388.17 m ²) ・ 消防庁舎建設用地追加取得 (場所: 秦野市曾屋 757 番地外 面積: 75.15 m ²) 総取得面積: 4,463.32 m ²
2月22日	・ 第2分団第1部(平沢) 配車・待機室新築
4月 1日	・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
8月 8日	・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震発生(秦野市の震源は震度5)
8月24日	・ 第7分団第4部(八沢) 配車・待機室新築
11月28日	・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置 (消防通信設備工事請負業者の選定会議)
11月30日	・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1984年)	
59年 2月20日	・ 第3分団第2部(西田原) 配車・待機室新築
3月10日	・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
5月 1日	・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任 ・ 消防総務課に通信指令係の設置 (総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
9月 7日	・ 消防審議会設置(会長 栗原 彰、他 委員14名)
10月 1日	・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
10月 9日	・ 消防審議会(昭和59年度第2回) 諮問事項 「非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方」 準公設自衛消防隊の消防団への編入
10月15日	・ 消防庁舎しゅん工 場所: 秦野市曾屋 757 番地 敷地面積: 4,463.32 m ² 構造: 鉄筋コンクリート(一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート) 3階建て 建築面積: 1,798.33 m ² 延べ面積: 2,971.23 m ² (10/25 業務開始、10/31 しゅん工式、11/4 市民の日一般公開)
11月13日	・ 消防審議会(昭和59年度第3回) ・ 消防審議会から答申書提出
(1985年)	
60年 2月 8日	・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
3月 5日	・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月 6日	・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
3月30日	・ 第1分団第5部(寿町) 車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
5月16日	・ 第2分団第2部(今泉) 車庫・待機室新築
6月 7日	・ 消防審議会(昭和60年度第1回) 諮問事項 「常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項」
12月 2日	・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
12月12日	・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
12月17日	・ 第6分団第3部(千村)、第6分団第5部(渋沢) 車庫・待機室新築
(1986年)	
61年 4月 1日	・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、オヶ分、中里、中野が第1分団第7部(上大槻)

	及び山谷が第1分団第8部で発足
	団員定数 399 名・組織 1 団本部 7 分団 36 部
8月29日	・ 消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
10月 3日	・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
(1987年)	・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
62年 2月24日	・ 第6分団第2部（堀川）車庫・待機室新築
3月19日	・ 消防審議会（昭和 61 年度第3回）
	・ 消防審議会から答申書提出
4月 1日	・ 消防署に副隊長（特科・救急）の設置
9月 6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代）
9月 8日	・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
9月28日	・ 本署に資機材搬送車を配車
10月19日	・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月25日	・ 第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月21日	・ 第1分団第1部（曽屋）、第1分団第8部（曽屋）車庫・待機室新築
12月28日	・ 第5分団第2部（南矢名）車庫・待機室新築
(1988年)	
63年 3月12日	・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（137 名）
	・ 第十一代消防長 川口 英男 就任
	・ 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置 （消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係） 通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
	・ 消防署の特科分隊を救助分隊に改称
9月 6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平）
9月 8日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正（政令準拠方式）
10月20日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月10日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
11月25日	・ 第2分団第5部（今川町）車庫・待機室新築
12月10日	・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1989年)	
平成元年 4月 1日	・ 第七代消防団長 草山 進 就任
8月31日	・ 第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
11月 8日	・ 第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月30日	・ 本署に広報車を配車
(1990年)	
2年 4月 1日	・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任
	・ 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
7月17日	・ （株）日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置
(1991年)	
3年 2月20日	・ 第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
2月26日	・ 第3分団第5部（落合）車庫・待機室新築
3月15日	・ 第7分団第1部（柳川）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
3月28日	・ 本署に 12m級はしご付消防自動車を配車

4月 1日	・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定 服制と消防訓練及び礼式の規則廃止（規則第 12 号）
	・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正 （消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係）
1月30日	・ 消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
10月31日	・ 消防本部に広報車を配車
12月24日	・ 第 3 分団第 1 部に消防ポンプ自動車に配車
	・ 消防本部に指令車を配車
（1992年）	
4年 4月 1日	・ 第十三代消防長 和田 進 就任
6月 9日	・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正（題名改正・政令準拠方式）
10月14日	・ （社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台が寄贈され、消防署に配車
12月28日	・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第 29 号）
（1993年）	
5年 3月17日	・ 第 1 分団第 3 部（河原町）車庫・待機室新築
	・ 秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
3月25日	・ 秦消防の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
3月26日	・ （社）日本損害保険協会から高規格救急車 1 台が寄贈され、消防署に配車
4月 1日	・ 秦野市消防署南分署を秦野市南が丘 5 丁目 4 番地の 3 に開設 消防職員 23 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を 各 1 台配車
	・ 消防吏員の定数の改正（148 名）
11月30日	・ 本署に資機材搬送車を配車
（1994年）	
6年 2月21日	・ 県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第 3 分団第 4 部（蓑毛）車庫・待機室新築
3月 1日	・ 本署に 30m 級はしご付消防自動車を配車
4月 1日	・ 第八代消防団長 柏木 義晴 就任
	・ 消防吏員の定数の改正（160 名）
12月 9日	・ 大根分署に高規格救急車を配車
12月14日	・ 第 1 分団第 6 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月19日	・ 第 1 分団第 6 部（栄町）車庫・待機室新築
（1995年）	
7年 1月18日	・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第 1 次隊 5 名、救助工作車）
1月20日	・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第 2 次隊 6 名、資機材搬送車）
3月 3日	・ 秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
3月 8日	・ 各部の定数 11 名確定に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する 条例改正 団員定数 416 名（実員 407 名）・組織 1 団本部 7 分団 36 部
	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第 6 号）
3月17日	・ 秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
3月31日	・ 秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第 10 号）
4月 1日	・ 第十四代消防長 平井 進 就任
9月21日	・ 秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第 20 号）
	・ 延焼防止活動拠点整備事業開始（本町小学校に 100 + 防火水槽を設置及び拠点地 4 箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置）
9月29日	・ 秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第 18 号）
12月12日	・ 西分署に高規格救急車を配車

(1996年)

- 8年 3月31日 ・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正（条例第1号）
- 4月 1日 ・ 本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を配車
- 6月24日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第19号）
- 8月20日 ・ 消防団活性化総合整備事業（防火衣108着）
- 8月27日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業
（拠点地3箇所を渋沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。）
- 10月 1日 ・ 消防職員委員会規則制定
- 10月 1日 ・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機18台）

(1997年)

- 9年 3月10日 ・ 第3分団第3部、第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月27日 ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月 1日 ・ 第九代消防署長 水上 公之 就任
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地3箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置）
- 8月20日 ・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機16台）
- 8月20日 ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月10日 ・ 第7分団第4部、第5分団第3部、第2分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車

(1998年)

- 10年 2月18日 ・ 南分署に高規格救急車を配車
- 3月13日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第十五代消防長 内田 憲吾 就任
- 4月 1日 ・ 女性消防吏員1名を採用
- 5月 1日 ・ 組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称
（消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、警備第二課、西分署、大根分署、南分署）
- 7月31日 ・ 消防審議会設置（会長 芦川 靖朗、他 委員11名）
諮問事項 「消防力について」
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地2箇所を南が丘小学校、上小学校に設置）

(1999年)

- 11年 1月21日 ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月25日 ・ 本署に化学消防ポンプ自動車を配車
- 3月26日 ・ 消防審議会（平成10年度第4回）
- 3月26日 ・ 消防審議会から答申書提出
- 4月 1日 ・ 消防職員の定数の改正（189名）
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地2箇所を末広小学校、広畑小学校に設置）
- 12月 6日 ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車

(2000年)

- 12年 1月 8日 ・ 第1分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月 8日 ・ 本署に救助工作車を配車
- 4月 1日 ・ 第十六代消防長 水上 公之 就任
- 4月 1日 ・ 第十代消防署長 高橋 洋 就任
- 12月11日 ・ 秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻1767番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材
搬送車各1台配車
- 12月12日 ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車

(2001年)	
13年 1月31日	・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
2月19日	・ 本署に高規格救急車を配車
3月11日	・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
10月31日	・ 西分署、大根分署に広報車を配車
11月 8日	・ 鶴巻分署に高規格救急車を配車
11月19日	・ 鶴巻分署救急業務開始
(2002年)	
14年 2月 6日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
3月15日	・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2003年)	
15年 2月17日	・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
3月 4日	・ 大根分署に高規格救急車を配車
3月15日	・ 第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任
	・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
4月 7日	・ 秦野警察署山岳救助隊への協力を開始し、「山岳救助指定隊員」14名を任命する。
(2004年)	
16年 1月29日	・ 第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
2月 6日	・ 西分署に高規格救急車を配車
4月 1日	・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任
	・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
10月29日	・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣(10/29~11/1 消火部隊1隊7名)
(2005年)	
17年 1月12日	・ 本署に災害対応資機材車を配車
2月 5日	・ 第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
2月16日	・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
3月 1日	・ 鶴巻分署に20m級屈折はしご付消防自動車を配車
9月21日	・ 消防本部に応急救護普及啓発車を配車
12月14日	・ 鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
(2006年)	
18年 2月 7日	・ 南分署に高規格救急車を配車
3月26日	・ 第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
	・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
	・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
(2007年)	
19年 3月 4日	・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
3月 6日	・ 西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
4月 1日	・ 第二十代消防長 谷口 嘉信 就任
	・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
(2008年)	
20年 2月12日	・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
2月15日	・ 消防本部に調査車を配車
3月13日	・ 第6分団第7部(並木町)車庫・待機室新築
3月14日	・ 消防本部に指令車を配車
10月26日	・ 消防本部に調査車を配車

(2009年)	・ 第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
21年 3月 7日	・ 本署に高規格救急自動車を配車
3月19日	・ 消防審議会から答申書提出
5月29日	・ 第1分団第5部（寿 町）車庫・待機室新築
10月25日	・ 第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
11月30日	・ 消防署西分署に高規格救急車を配車
12月20日	・ 第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2010年)	
22年 3月25日	・ 本署に指揮車を配車
4月 1日	・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
	・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
11月28日	・ 第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月13日	・ 西分署に資機材搬送車を配車
	・ 消防本部に調査車を配車
(2011年)	
23年 3月11日	・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（宮城県仙台市） 消火小隊：水槽付消防ポンプ自動車 後方支援小隊：災害資機材搬送車 第一次隊（3/11～3/15 7名） 第二次隊（3/14～3/18 7名） 第三次隊（3/17～3/20 7名）
	・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（福島県福島市） 救急小隊：高規格救急自動車 後方支援小隊：資機材搬送車 第四次隊（3/25～3/28 5名） 第五次隊（3/31～4/ 3 5名）
4月 1日	・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
(2012年)	
24年 2月 2日	・ 本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
2月26日	・ 第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
3月30日	・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
4月 1日	・ 第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
6月 1日	・ 第十六代消防署長 清水 保夫 就任
11月 1日	・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
(2013年)	
25年10月27日	・ 消防団フェスティバル
12月24日	・ 南分署に高規格救急自動車を配車
(2014年)	
26年 1月 7日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
3月 2日	・ 第3分団第3部（名古屋）に小型動力ポンプ付積載車を配車
	・ 第5分団第1部（鶴巻）に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月16日	・ 通信指令システムを更新
3月29日	・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
3月30日	・ 第1分団第4部（末広町）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 自家用給油取扱所（南分署）の運用開始
10月26日	・ 消防団フェスティバル
11月 1日	・ 第2分団第2部（今泉）、第2分団第4部（西大竹）、第5分団第3部（下大槻）、

	第7分団第4部（八沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2015年)	
27年 1月29日	・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
2月19日	・ 消防審議会設置（会長 山本吉道、他 委員11名） 諮問事項 「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」 平成26年度第1回消防審議会
3月 1日	・ 第7分団第1部（柳川）車庫・待機室を旧第7分団第2部（菖蒲）の車庫・待機室に移転
3月 8日	・ 第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
3月29日	・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第二十三代消防長 小清水 俊明 就任 ・ 第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
7月 9日	・ 平成27年度第1回消防審議会
9月10日	・ 平成27年度第2回消防審議会 諮問事項 「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
9月15日	・ 消防審議会答申
10月25日	・ 秦野消防創立50周年記念式典（文化会館）
10月25日	・ 消防団フェスティバル
12月12日	・ 第3分団第2部（西田原）に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2016年)	
28年 1月15日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
2月29日	・ 消防救急デジタル無線活動波整備
3月27日	・ 第4分団第2部（羽根）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第十八代消防署長 飯田 優 就任
10月30日	・ 消防団フェスティバル
12月11日	・ 第1分団第5部（寿町）、第5分団第2部（南矢名）に多機能型小型動力ポンプ付積載車を配車
(2017年)	
29年 2月 1日	・ 本署に高規格救急自動車を配車
3月 1日	・ 本署に救助工作車を配車
4月 1日	・ 本署の救助隊が特別救助隊として発足
10月29日	・ 消防団フェスティバル（雨天のため中止）
12月 1日	・ 本署に30m級はしご付消防自動車を配車
(2018年)	
30年 3月10日	・ 第2分団第3部（室町）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第二十四代消防長 村山 明 就任 ・ 第十九代消防署長 諸星 和実 就任 ・ 県央都市消防団長会会長に門倉敏夫団長就任
6月 3日	・ 南分署に秦野名水ロータリークラブから寄贈された、小型搬送車を配車
10月28日	・ 消防団フェスティバル
12月19日	・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
(2019年)	
31年 1月23日	・ 西分署に高規格救急自動車を配車
2月 9日	・ 南分署に化学消防ポンプ自動車を配車
3月24日	・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月26日	・ 第4分団第1部（菩提）車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第二十五代消防長 正岡 義海 就任 ・ 第二十代消防署長 三代 茂一 就任

(令和元年) 7月28日	・ 秦野市消防署西分署建替完了運用開始 住所 : 秦野市柳町二丁目5番3号 敷地面積: 1,498.70 m ² 構造 : 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建 建築面積: 616.77 m ² 延床面積: 928.66 m ²
10月27日	・ 消防団フェスティバル
(2020年)	
2年 2月 2日	・ 第1分団第7部(上大槻)、第6分団第2部(堀川)に小型動力ポンプ付積載車を配車
2月23日	・ 第7分団第3部(三廻部)車庫・待機室新築
3月21日	・ 第3分団第1部(東田原)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第十一代消防団長 諸星 徹 就任 ・ 消防吏員の定数の改正(201名) ・ 消防本部組織改革により、消防総務課に消防総務担当、施設厚生担当、警防課に警防担当、地域消防担当、予防課に予防危険物担当及び消防署に消防管理課(消防管理担当、救急救命担当)を設置 ・ 消防署西分署救急隊2隊運用開始
9月 1日	・ 第二十六代消防長 三代 茂一 就任(消防署長兼務)
10月 6日	・ 消防通信指令事務の共同運用開始に向け、秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会を設置(地方自治法第252条の2の2)
10月12日	・ 秦野市派遣型救急ワークステーションを秦野赤十字病院に開設
(2021年)	
3年 1月26日	・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
2月 4日	・ 西分署に化学消防ポンプ自動車を配車
3月26日	・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(報酬等)改正(条例第18号)
3月28日	・ 第6分団第6部(曲松)に小型動力ポンプ付積載車、第6分団第7部(並木町)に多機能型小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・ 第二十一代消防署長 谷 和之 就任
7月 3日	・ 静岡県熱海市土石流災害に対する緊急消防援助隊派遣(静岡県熱海市) 消火小隊: 化学消防ポンプ自動車 後方支援小隊: 災害資機材搬送車 第一次隊(7/3~7/6 5名) 第二次隊(7/6~7/8 5名) 第三次隊(7/8~7/10 5名) 第四次隊(7/10~7/12 4名)
12月 1日	・ 大根分署に小型搬送車を配車
12月22日	・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
(2022年)	
4年 2月 5日	・ 第3分団第3部(名古木)車庫・待機室新築
2月17日	・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
4月 1日	・ 第二十七代消防長 杉田 佳一 就任
4月16日	・ 第二東名自動車道横浜名古屋線の秦野丹沢スマートIC及び、新秦野ICから伊勢原大山IC開通
8月28日	・ 第1分団第1部(曾屋)、第1分団第2部(水神町)小型動力ポンプ付積載車を配車
12月14日	・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(出勤報酬創設)改正(条例第22号)
12月20日	・ 南分署に高規格救急自動車を配車

(2023年)

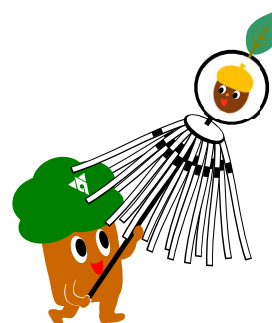
- 5年3月 5日 ・ 第1分団第8部(曾屋)、第3分団第4部(蓑毛) 小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月 7日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月25日 ・ 本署に災害資機材搬送車を配車
- ・ 第5分団第3部(下大槻) 車庫・待機室新築
- 9月14日 ・ 本署に応急救護普及啓発車を配車

(2024年)

- 6年1月 9日 ・ 令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊派遣(石川県能登半島)
消火小隊:化学消防ポンプ自動車
後方支援小隊:災害資機材搬送車
第一次隊(1/ 9~1/14 7名)
第二次隊(1/12~1/17 7名)
第三次隊(1/15~1/20 7名)
第四次隊(1/18~1/23 7名)
第五次隊(1/21~1/25 2名 後方支援小隊のみ)
- 2月29日 ・ 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター竣工
住 所 秦野市曾屋 757 番地(既存秦野市消防本部庁舎へ増築)
構 造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造地上2階建て(既存:鉄筋コンクリート造)
建築面積 473.20 m²(既存:832.94 m²)
延床面積 882.00 m²(既存:2,117.61 m²)
建物面積 1階:454.46 m²(秦野市消防署車庫)
2階:427.54 m²(秦野市・伊勢原市共同消防指令センター)
付帯設備 受変電設備・自家発電設備・燃料油庫(軽油 950ℓ)
- 3月 9日 ・ 第7分団第4部(八沢) 車庫・待機室新築
- 3月13日 ・ 秦野市消防署車庫使用開始
- 3月16日 ・ 第2分団第6部(緑町)、第4分団第3部(戸川) 小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月 1日 ・ 第二十八代消防長 谷 和之 就任
・ 第二十二代消防署長 加藤 和博 就任

(2025年)

- 7年1月29日 ・ 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運用開始
初代センター長 齊藤 正 就任
秦野市から派遣15人、伊勢原市から派遣8人 23名体制
- 2月20日 ・ 西分署に高規格救急自動車を配車
- 3月 3日 ・ 消防本部に指令車を配車
・ 第2分団第5部(今川町)、第5分団第4部(北矢名) 小型動力ポンプ付積載車を配車
- ・ 令和7年岩手県大船渡市林野火災に伴う緊急消防援助隊派遣(岩手県大船渡市)
消火小隊:化学消防ポンプ自動車
後方支援小隊:災害資機材搬送車
第一次隊(3/ 3~3/ 8 7名)
第二次隊(3/ 6~3/10 7名)
第三次隊(3/ 9~3/13 7名)
- 3月23日 ・ 第3分団第2部(西田原) 車庫・待機室新築
- 4月1日 ・ 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター本格運用開始
秦野市から派遣14人、伊勢原市から派遣8人 22名体制



消 防 年 報

令和7年（2025年）7月発行

編集発行 秦野市消防本部（消防総務課）

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>

